

令和 6 年度

四国中央市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

(四国中央市基金運用状況審査意見書添付)

四国中央市監査委員

目 次

令和6年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠基準	5
第2	審査の種類	5
第3	審査の対象	5
第4	審査の期間	5
第5	審査の着眼点	5
第6	審査の実施内容	6
第7	審査の結果	6
第8	審査の概要	6
1	各会計の総括	6
(1)	決算収支の状況	6
(2)	財政指標の状況	8
2	一般会計	9
(1)	決算収支の状況	9
(2)	歳入	9
ア	自主財源と依存財源の状況	11
イ	款別歳入決算状況	11
(3)	歳出	18
ア	款別歳出決算状況	18
イ	性質別決算状況	25
ウ	執行科目別決算状況	25
エ	不用額の状況	25
オ	節別決算状況年度比較表	26
3	特別会計	27
(1)	決算収支の状況	27
(2)	国民健康保険事業特別会計	27
(3)	国民健康保険診療所事業特別会計	29
(4)	介護保険事業特別会計	30
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	31
(6)	福祉バス事業特別会計	32
(7)	港湾上屋事業特別会計	33

(8)西部臨海土地造成事業特別会計	34
(9)寒川東部臨海土地造成事業特別会計	34
(10)駐車場事業特別会計	35
(11)介護予防支援事業特別会計	36
(12)後期高齢者医療保険事業特別会計	37
(13)城山下臨海土地造成事業特別会計	38
4 財産区特別会計	40
(1)財産区管理会特別会計	40
5 財産に関する調書	41
第9 審査意見	43

付表

1 歳入歳出総括表	46
2 会計別款別歳入一覧表	48
3 市税収入状況表	54
4 会計別款別歳出一覧表	56
5 一般会計歳出款別・節別集計表	60
6 一般会計自主財源及び依存財源の状況	64
7 一般会計歳出性質別決算の状況	65

令和6年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準	69
第2 審査の種類	69
第3 審査の対象	69
第4 審査の期間	69
第5 審査の着眼点	69
第6 審査の実施内容	69
第7 審査の結果	69
第8 審査の概要	69
1 四国中央市土地開発基金	69
(1)運用状況	69
第9 審査意見	69

令和6年度 四国中央市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 四国中央市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市国民健康保険診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市福祉バス事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市西部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市寒川東部臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市城山下臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市財産区管理会特別会計歳入歳出決算
令和6年度 四国中央市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書

第4 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月22日まで

第5 審査の着眼点

- 1 決算書の計数は正確か。
- 2 予算の執行はその目的に従い適正かつ効率的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

第6 審査の実施内容

歳入歳出決算書及び政令で定められた書類について、決算様式の合規性と会計管理者所管に属する歳入歳出に係る関係諸帳簿等並びに各関係所管の帳簿書類等との抽出照合を行い、関係職員からの説明を聴取し、例月現金出納検査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第7 審査の結果

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、これらの計数を会計管理者所管の歳入歳出原簿、証拠書類等と抽出照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行についても概ね適正に処理されていることが認められた。

第8 審査の概要

1 各会計の総括（付表1参照）

（1）決算収支の状況

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、決算審査資料の歳入歳出総括表（付表1）に示すとおり、歳入決算額 75,028,930,971 円（一般会計 48,324,279,338 円、特別会計 26,628,488,916 円、財産区特別会計 76,162,717 円）、歳出決算額 70,215,956,148 円（一般会計 45,207,991,806 円、特別会計 25,005,708,800 円、財産区特別会計 2,255,542 円）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 4,812,974,823 円となっている。これから、翌年度へ繰り越すべき財源 407,999,567 円を控除した実質収支額は 4,404,975,256 円の黒字となっている。

当年度の決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,227,909,867 円（1.6%）、歳出で 293,260,833 円（0.4%）、それぞれ減少している。

次に、他会計との相互間での繰入金及び繰出金 3,424,022,983 円の重複を控除した純計決算額は、歳入で 71,604,907,988 円、歳出で 66,791,933,165 円となっており、前年度より、歳入で 1,392,523,877 円（1.9%）、歳出で 457,874,843 円（0.7%）、それぞれ減少している。

当年度の決算額において歳入歳出差引不足額が生じた会計は、西部臨海土地造成事業特別会計で、417,210,169 円を翌年度歳入から繰上充用している。

一般会計及び特別会計の決算総額における収支状況を見ると、実質収支額 4,404,975,256 円から前年度実質収支額 5,194,577,692 円を控除した単年度収支額は 789,602,436 円の赤字決算となっており、これに決算年度中における財政調整基金積立額 355,253,650 円を加えた実質単年度収支額は、434,348,786 円の赤字決算となっている。

決算収支状況表

(単位：円)

区分			令和6年度			
			一般会計		特別会計	財産区特別会計
予 算 現 額			48,507,509,783	28,347,198,258	11,549,000	76,866,257,041
決 算 額	歳 入	総 額	48,324,279,338	26,628,488,916	76,162,717	75,028,930,971
		執 行 率 (%)	99.6	93.9	659.5	97.6
		繰 入 金	229,301,550	3,194,721,433	0	3,424,022,983
		純 計 額	48,094,977,788	23,433,767,483	76,162,717	71,604,907,988
	歳 出	総 額	45,207,991,806	25,005,708,800	2,255,542	70,215,956,148
		執 行 率 (%)	93.2	88.2	19.5	91.4
		繰 出 金	3,182,721,433	241,184,550	117,000	3,424,022,983
		純 計 額	42,025,270,373	24,764,524,250	2,138,542	66,791,933,165
差引過不足額		総 計 額	3,116,287,532	1,622,780,116	73,907,175	4,812,974,823
		純 計 額	6,069,707,415	△ 1,330,756,767	74,024,175	4,812,974,823

(単位：円、%)

区分			一般・特別会計決算額		対前年度比	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
総 計	歳 入		75,028,930,971	76,256,840,838	△ 1,227,909,867	△ 1.6
	歳 出		70,215,956,148	70,509,216,981	△ 293,260,833	△ 0.4
繰 入 金 及 び 繰 出 金			3,424,022,983	3,259,408,973	164,614,010	5.1
純 計	歳 入		71,604,907,988	72,997,431,865	△ 1,392,523,877	△ 1.9
	歳 出		66,791,933,165	67,249,808,008	△ 457,874,843	△ 0.7
歳入歳出差引額			4,812,974,823	5,747,623,857	△ 934,649,034	

一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	財産区特別会計	計	
(ア)	歳 入 総 額	48,324,279,338	26,628,488,916	76,162,717	75,028,930,971	
(イ)	歳 出 総 額	45,207,991,806	25,005,708,800	2,255,542	70,215,956,148	
(ウ)	歳入歳出差引額(ア)－(イ)	3,116,287,532	1,622,780,116	73,907,175	4,812,974,823	
(エ)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	7,900,770	57,120	0	7,957,890
		繰越明許費繰越額	386,522,297	13,519,380	0	400,041,677
		事故繰越し繰越額	0	0	0	0
		計	394,423,067	13,576,500	0	407,999,567
(オ)	実質収支額(ウ)－(エ)	2,721,864,465	1,609,203,616	73,907,175	4,404,975,256	
(カ)	前年度実質収支額	3,365,308,021	1,759,447,815	69,821,856	5,194,577,692	
(キ)	単年度収支額(オ)－(カ)	△ 643,443,556	△ 150,244,199	4,085,319	△ 789,602,436	
(ク)	財政調整基金積立額	205,622,000	149,631,650	0	355,253,650	
(ケ)	地方債繰上償還額	0	0	0	0	
(コ)	財政調整基金取崩し額	0	0	0	0	
(ク)	実質単年度収支額 (キ)＋(ク)＋(ケ)－(コ)	△ 437,821,556	△ 612,549	4,085,319	△ 434,348,786	

(2) 財政指標の状況

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

財政力指数は、前年度と同じく0.72となっており、平成20年度以降減少傾向にあるものの、近年は安定して推移している。経常収支比率は1.8ポイント増加して88.8%、公債費負担比率は5.6ポイント減少して14.2%となった。いずれもやや高めの数値となっており、財政構造の弾力性が十分でないことを示している。

普通会計財政指標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説明
財政力指数	(0.72)	(0.72)	(0.72)	財政力を示す指数で、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
経常収支比率(%)	88.8	87.0	87.4	地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。
(人件費)	(27.9)	(26.0)	(26.1)	
(物件費)	(15.1)	(14.8)	(14.3)	
(扶助費)	(10.0)	(9.1)	(9.0)	
(補助費等)	(4.4)	(4.5)	(4.7)	
(維持補修費)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	
(公債費)	(17.9)	(19.2)	(20.1)	
(繰出金)	(12.7)	(12.7)	(12.5)	
公債費負担比率(%)	14.2	19.8	15.6	公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質収支比率(%)	10.8	13.6	13.5	実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
歳出総額に占める義務的経費の比率(%)	47.9	52.8	49.3	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
(人件費)	(17.4)	(16.9)	(17.5)	
(扶助費)	(20.3)	(20.4)	(19.7)	
(公債費)	(10.2)	(15.5)	(12.1)	
歳出総額に占める投資的経費の比率(%)	16.6	10.2	10.2	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注)

1. 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年平均
2. 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債}} \times 100$
3. 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
4. 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$

2 一般会計

(1) 決算収支の状況（付表１・２・４参照）

令和６年度の一般会計の収支決算状況は、歳入総額 48,324,279,338 円（予算現額対比 99.6％）に対し、歳出総額 45,207,991,806 円（予算現額対比 93.2％）で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,116,287,532 円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源 394,423,067 円を控除した実質収支額は 2,721,864,465 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額 3,365,308,021 円を控除した単年度収支額は 643,443,556 円の赤字である。

この単年度収支額に財政調整基金積立額 205,622,000 円を加えた実質単年度収支額も、437,821,556 円の赤字となっている。

(2) 歳 入（付表２・３・６参照）

当年度の歳入決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	48,507,509,783 円	
調 定 額	49,214,941,508 円	（ 予算現額対比 101.5 ％）
収 入 済 額	48,324,279,338 円	（ 調 定 額 対 比 98.2 ％）
不 納 欠 損 額	20,801,427 円	（ 調 定 額 対 比 0.0 ％）
収 入 未 済 額	869,860,743 円	（ 調 定 額 対 比 1.8 ％）

収入済額の予算現額に対する割合は 99.6％、調定額に対する割合は 98.2％となっており、前年度に比べ、予算現額に対する割合で 1.0ポイント減少、調定額に対する割合で 0.5ポイント増加している。

款別の予算現額に対する収入割合について見ると、利子割交付金ほか９科目で100％を下回っているが、市税ほか11科目は100％以上の収入割合となっている。

歳入決算額の款別構成比率は、市税が33.0％、次いで、地方交付税14.9％、国庫支出金13.0％などとなっている。

歳入決算額の款別前年度対比では、市債、地方特例交付金、地方交付税など14科目で増収となっており、繰入金、市税、国庫支出金など９科目で減収となっている。

不納欠損額 20,801,427 円は市税等の不納欠損額で、前年度より 894,093 円（4.5％）増加している。

収入未済額は 869,860,743 円で、前年度より 211,284,780 円（19.5％）減少している。

歳入決算額款別前年度対比表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	決 算 額		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
1. 市 税	15,945,109,933	16,463,988,635	△ 518,878,702	△ 3.2
2. 地 方 譲 与 税	444,078,055	417,406,444	26,671,611	6.4
3. 利 子 割 交 付 金	9,984,000	6,513,000	3,471,000	53.3
4. 配 当 割 交 付 金	95,252,000	67,938,000	27,314,000	40.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	141,578,000	82,078,000	59,500,000	72.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	262,767,000	240,324,000	22,443,000	9.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,309,849,000	2,102,191,000	207,658,000	9.9
8. ゴルフ場利用税交付金	12,343,800	12,979,260	△ 635,460	△ 4.9
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	38,667,000	35,217,248	3,449,752	9.8
10. 地 方 特 例 交 付 金	475,094,000	119,675,000	355,419,000	297.0
11. 地 方 交 付 税	7,195,473,000	6,889,145,000	306,328,000	4.4
12. 交通安全対策特別交付金	5,897,000	6,645,000	△ 748,000	△ 11.3
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	397,338,338	431,994,015	△ 34,655,677	△ 8.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	521,786,840	536,376,484	△ 14,589,644	△ 2.7
15. 国 庫 支 出 金	6,291,938,947	6,454,418,906	△ 162,479,959	△ 2.5
16. 県 支 出 金	2,708,287,058	2,525,946,724	182,340,334	7.2
17. 財 産 収 入	60,409,045	70,539,982	△ 10,130,937	△ 14.4
18. 寄 附 金	1,861,108,463	1,687,346,550	173,761,913	10.3
19. 繰 入 金	1,676,605,331	3,041,154,918	△ 1,364,549,587	△ 44.9
20. 繰 越 金	3,840,255,928	3,584,037,753	256,218,175	7.1
21. 諸 収 入	863,156,600	815,616,815	47,539,785	5.8
22. 市 債	3,167,300,000	1,383,300,000	1,784,000,000	129.0
23. 自動車取得税交付金	-	3,955,034	△ 3,955,034	皆減
計	48,324,279,338	46,978,787,768	1,345,491,570	2.9

ア 自主財源と依存財源の状況（付表 6 参照）

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次表に示すとおりである。

（単位：円、％）

年度 財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	25,165,770,478	52.1	26,631,055,152	56.7	△ 1,465,284,674	△ 5.5
依 存 財 源	23,158,508,860	47.9	20,347,732,616	43.3	2,810,776,244	13.8
計	48,324,279,338	100.0	46,978,787,768	100.0	1,345,491,570	2.9

イ 款別歳入決算状況（付表 2・3 参照）

第 1 款 市 税

当年度の市税決算状況は、下記のとおりである。

予 算 現 額 15,510,360,000 円

調 定 額 16,222,794,171 円（予算現額対比 104.6％）

収 入 済 額 15,945,109,933 円（予算現額対比 102.8％、調定額対比 98.3％）

不納欠損額 19,071,728 円（調定額対比 0.1％）

収入未済額 258,612,510 円（調定額対比 1.6％）

市税決算額税目別表

（単位：円、％）

年度 税目別	決算額		比較		対調定収入率	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率	R 6	R 5
市 民 税	5,311,023,824	5,642,104,401	△ 331,080,577	△ 5.9	98.9	98.6
個 人	3,949,552,824	4,380,689,982	△ 431,137,158	△ 9.8	98.6	98.4
法 人	1,361,471,000	1,261,414,419	100,056,581	7.9	99.7	99.7
固 定 資 産 税	9,647,874,949	9,828,639,079	△ 180,764,130	△ 1.8	98.0	98.1
固定資産税	9,571,543,049	9,755,614,179	△ 184,071,130	△ 1.9	98.0	98.1
国有資産等所在 市町村交付金	76,331,900	73,024,900	3,307,000	4.5	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	374,126,203	369,374,253	4,751,950	1.3	94.8	94.8
環境性能割	20,289,600	16,870,800	3,418,800	20.3	100.0	100.0
種 別 割	353,836,603	352,503,453	1,333,150	0.4	94.5	94.6
市 た ば こ 税	605,858,157	617,483,002	△ 11,624,845	△ 1.9	100.0	100.0
入 湯 税	6,226,800	6,387,900	△ 161,100	△ 2.5	100.0	100.0
計	15,945,109,933	16,463,988,635	△ 518,878,702	△ 3.2	98.3	98.3

収入済額は、前年度より 518,878,702 円（3.2%）減少している。

公債権である市税の不納欠損処分総件数は 632件（531人）で、税目別の内訳は、個人市民税 125件（106人）3,197,129 円、法人市民税 1件（1人）50,000 円、固定資産税 284件（228人）13,767,199 円、軽自動車税 222件（196人）2,057,400 円となっている。

また、事由別内訳では、生活困窮 574件（474人）17,854,345 円、本人死亡 36件（36人）721,994 円、所在不明 15件（14人）285,389 円、会社倒産 7件（7人）210,000 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、税負担の公平性を保持するうえでも、特に悪質対象者に対しては法的措置を積極的に講じる等、納税秩序の維持に努め、引き続き愛媛地方税滞納整理機構とも連携して、滞納額の縮減に努力されたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は 444,078,055 円（予算現額対比 106.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 26,671,611 円（6.4%）増加している。

内訳は、地方揮発油譲与税 74,651,000 円、自動車重量譲与税 228,456,000 円、森林環境譲与税 111,720,000 円、特別とん譲与税 29,251,055 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 9,984,000 円（予算現額対比 99.8%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 3,471,000 円（53.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 95,252,000 円（予算現額対比 190.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 27,314,000 円（40.2%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その99%の5分の3相当額が、個人県民税額で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 141,578,000 円（予算現額対比 404.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 59,500,000 円（72.5%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性が大きい市町村分の法人市民税法人税割の一部を、交付金に置き換えることにより、税源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するもので、令和2年度から交付されている。県の法人事業税額（超過課税分を除く）の100分の7.7に相当する額が、従業者数で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 262,767,000 円（予算現額対比 109.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 22,443,000 円（9.3%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、平成9年の地方消費税の創設に際し行われた個人住民税の減税及び消費譲与税の廃止に伴い、不足することとなった財源を補填するとともに、社会保障の担い手となる市町村の安定的な財源を確保する目的で、都道府県に配分される額の2分の1相当額が市町村に交付されるものである。創設時には1%であった地方消費税の税率は、以降は社会保障施策の財源として段階的に引き上げられており、令和元年10月1日からは2.2%（軽減税率は1.76%）となっている。このうち、従来分（1.0%相当）は人口（1/2）と従業者数（1/2）で按分し、引上げ分は人口で按分して市町村に交付される。

収入済額は 2,309,849,000 円（予算現額対比 118.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 207,658,000 円（9.9%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額が、当該ゴルフ場が所在する市町村に交付されるものである。

収入済額は 12,343,800 円（予算現額対比 102.9%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 635,460 円（4.9%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日から導入された自動車の取得に対して課税される自動車税環境性能割について、事務費相当額を除く95%の100分の43相当額が、道路の延長及び面積で按分して市町村に交付されるものである。

収入済額は 38,667,000 円（予算現額対比 193.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 3,449,752 円（9.8%）増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収を補填するため、国が地方公共団体に交付するものである。加えて、令和3年度から令和8年度までの間、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた固定資産税の軽減措置等に伴う減収、また、令和6年度及び令和7年度に、個人住民税の定額減税に伴う減収を補填するための交付金が交付される。

収入済額は 475,094,000 円（予算現額対比 111.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 355,419,000 円（297.0%）増加している。

第11款 地方交付税

収入済額は 7,195,473,000 円（予算現額対比 107.2%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 306,328,000 円（4.4%）増加している。

内訳は、普通交付税 5,960,299,000 円、特別交付税 1,235,174,000 円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合で按分して、国から市町村に交付されるものである。

収入済額は 5,897,000 円（予算現額対比 92.1%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 748,000 円（11.3%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

調 定 額 398,118,638 円

収 入 済 額 397,338,338 円（予算現額対比 97.8%、調定額対比 99.8%）

不納欠損額 8,000 円

収入未済額 772,300 円

収入済額は、前年度より 34,655,677 円（8.0%）減少している。

収入済額の主なものは、太陽の家費負担金 200,048,489 円、児童福祉総務費負担金 76,397,650 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所費負担金（生活困窮 1 件 1 人）であり、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、老人福祉事業費負担金 539,700 円で、利用者負担の公平性を保持するうえでも、収入未済発生未然防止と縮減に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

調 定 額	581,790,239 円
収 入 済 額	521,786,840 円 (予算現額対比 94.2 %、調定額対比 89.7 %)
不納欠損額	360,000 円
収入未済額	59,643,399 円

収入済額は、前年度より 14,589,644 円 (2.7%) 減少している。

収入済額の主なものは、住宅使用料 228,924,400 円、クリーンセンター手数料 79,080,030 円、港湾使用料 64,957,379 円、戸籍住民基本台帳手数料 30,322,850 円である。

不納欠損額は、公債権である保育所使用料 (生活困窮 7 件 2 人) と、四国中央市債権管理条例に基づく債権放棄を行った私債権である住宅使用料 (本人死亡 42 件 1 人) で、やむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 59,057,276 円である。悪質滞納者に対しては、今後も積極的に法的措置を講じ債権の回収を図る等、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

第15款 国庫支出金

調 定 額	6,530,054,889 円
収 入 済 額	6,291,938,947 円 (予算現額対比 90.0 %、調定額対比 96.4 %)
収入未済額	238,115,942 円

収入済額は、前年度より 162,479,959 円 (2.5%) 減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,976,104,490 円、国庫補助金 2,299,186,159 円、委託金 16,648,298 円で、主なものは次のとおりである。

- ・国庫負担金では、障がい者福祉費国庫負担金 1,277,902,225 円、児童措置費国庫負担金 950,274,105 円、児童福祉総務費国庫負担金 818,599,451 円、扶助費国庫負担金 760,666,560 円

- ・国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,336,858,501 円、道路新設改良費国庫補助金 270,101,000 円、小学校管理費国庫補助金 142,804,000 円、児童福祉総務費国庫補助金 122,484,500 円

- ・委託金では、国民年金費委託金 15,572,338 円

収入未済額は、道路橋りょう災害復旧費国庫負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、漁港管理費国庫補助金、道路新設改良費国庫補助金、街路事業費国庫補助金、公園費国庫補助金で翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第16款 県支出金

調 定 額 2,708,446,058 円

収 入 済 額 2,708,287,058 円 (予算現額対比 95.0 %、調定額対比 100.0 %)

収入未済額 159,000 円

収入済額は、前年度より 182,340,334 円 (7.2%) 増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 1,718,066,900 円、県補助金 641,270,977 円、委託金 348,949,181 円で、主なものは次のとおりである。

・ 県負担金では、障がい者福祉費県負担金 626,058,260 円、社会福祉総務費県負担金 318,795,498 円、児童福祉総務費県負担金 290,291,597 円、後期高齢者医療費県負担金 258,089,919 円、児童措置費県負担金 163,111,608 円

・ 県補助金では、心身障がい者医療費県補助金 107,224,971 円、児童福祉総務費県補助金 106,477,853 円、国土調査費県補助金 63,285,000 円、老人福祉施設費県補助金 48,501,000 円、こども医療費県補助金 46,049,236 円、児童館費県補助金 45,644,000 円

・ 委託金では、港湾管理費委託金 163,894,645 円、賦課徴収費委託金 136,434,271 円

収入未済額は、漁港管理費県補助金で、翌年度繰越事業費の繰越財源として充当するものである。

第17款 財産収入

調 定 額 69,791,358 円

収 入 済 額 60,409,045 円 (予算現額対比 111.8 %、調定額対比 86.6 %)

収入未済額 9,382,313 円

収入済額は、前年度より 10,130,937 円 (14.4%) 減少している。

収入済額の主なものは次のとおりである。

・ 財産運用収入では、土地貸付料 14,973,145 円、利子及び配当金 12,575,245 円、建物貸付料 9,353,933 円

・ 財産売払収入では、土地売払収入 12,773,228 円、立木売払収入 9,680,059 円

収入未済額は土地貸付料の一部であり、前年度よりやや減少しているものの、引き続き早期の収納に努められたい。

第18款 寄 附 金

収入済額は 1,861,108,463 円 (予算現額対比 94.0%、調定額対比 100.0%) で、前年度より 173,761,913 円 (10.3%) 増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 1,730,950,000 円、企画費寄附金 51,030,000 円、保健衛生総務費寄附金 35,500,000 円、港湾管理費寄附金 29,670,803 円である。

第19款 繰入金

収入済額は 1,676,605,331 円（予算現額対比 94.5%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,364,549,587 円（44.9%）減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 552,000,000 円、子育て基金繰入金 436,000,000 円、公共施設等総合管理基金繰入金 200,000,000 円、港湾上屋事業特別会計繰入金 150,000,000 円である。

第20款 繰越金

収入済額は 3,840,255,928 円（予算現額対比 100.0%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 256,218,175 円（7.1%）増加している。

第21款 諸収入

調定額 1,167,693,578 円

収入済額 863,156,600 円（予算現額対比 94.7%、調定額対比 73.9%）

不納欠損額 1,361,699 円

収入未済額 303,175,279 円

収入済額は、前年度より 47,539,785 円（5.8%）増加している。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度預託金収入 247,500,000 円、高額療養費収入 97,072,857 円である。

不納欠損額は、公債権である生活保護費返還金で、その内訳は、本人死亡 4 件（4 人）1,209,547 円、生活困窮 2 件（5 人）152,152 円であり、いずれもやむを得ないものと思料する。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金収入 251,057,031 円、生活保護費返還金 28,426,080 円で、収入未済額の縮減に向けた適切な対応に努められたい。

第22款 市債

収入済額は 3,167,300,000 円（予算現額対比 84.3%、調定額対比 100.0%）で、前年度より 1,784,000,000 円（129.0%）増加している。

収入済額の主なものは、小学校管理債 1,003,200,000 円、中学校管理債 554,200,000 円、クリーンセンター債 334,300,000 円、消防施設債 241,800,000 円である。

(3) 歳 出 (付表 4 参照)

当年度の歳出決算状況は下記のとおりである。

予 算 現 額	48,507,509,783 円		
支 出 済 額	45,207,991,806 円	(予算現額対比	93.2 %)
翌年度繰越額	999,711,551 円	(〃 2.1 %)
不 用 額	2,299,806,426 円	(〃 4.7 %)

歳出決算額を前年度と比較すると、2,069,459,966 円 (4.8%) の増加となっている。

翌年度繰越額は、地方自治法第213条の規定に基づく繰越明許費 991,810,781 円、同法施行令第145条第1項の規定に基づく継続費通次繰越 7,900,770 円である。

不用額は、前年度より 206,119,062 円 (8.2%) 減少している。

ア 款別歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 款別	決 算 額		比 較		構成比率	
	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増減額	増減率	R 6	R 5
議 会 費	225,913,795	222,436,186	3,477,609	1.6	0.5	0.5
総 務 費	5,740,915,464	5,064,204,381	676,711,083	13.4	12.7	11.7
民 生 費	17,642,696,521	17,049,698,686	592,997,835	3.5	39.0	39.5
衛 生 費	3,583,670,118	3,254,005,443	329,664,675	10.1	7.9	7.6
労 働 費	45,738,389	45,775,356	△ 36,967	△ 0.1	0.1	0.1
農 林 水 産 業 費	981,908,255	863,424,873	118,483,382	13.7	2.2	2.0
商 工 費	1,139,193,289	1,158,419,410	△ 19,226,121	△ 1.7	2.5	2.7
土 木 費	3,587,057,834	3,349,676,880	237,380,954	7.1	8.0	7.8
消 防 費	1,708,300,865	1,434,113,767	274,187,098	19.1	3.8	3.3
教 育 費	5,840,139,861	3,926,326,469	1,913,813,392	48.7	12.9	9.1
災 害 復 旧 費	60,812,100	54,419,074	6,393,026	11.7	0.1	0.1
公 債 費	4,651,645,315	6,716,031,315	△ 2,064,386,000	△ 30.7	10.3	15.6
諸 支 出 金	0	0	0	-	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
計	45,207,991,806	43,138,531,840	2,069,459,966	4.8	100.0	100.0

第1款 議会費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
議 会 費	256,932,000	225,913,795	31,018,205	87.9	3,477,609	1.6
計	256,932,000	225,913,795	31,018,205	87.9	3,477,609	1.6

支出済額は、前年度より 3,477,609 円 (1.6%) 増加している。

第2款 総務費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
総 務 管 理 費	5,543,098,380	5,114,819,030	418,471,764	92.3	585,549,339	12.9
徴 税 費	301,979,000	294,460,548	7,518,452	97.5	△ 13,445,099	△ 4.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	179,889,700	176,676,719	3,212,981	98.2	20,196,781	12.9
選 挙 費	128,914,000	122,019,707	6,894,293	94.7	83,206,206	214.4
統 計 調 査 費	11,291,000	8,286,757	3,004,243	73.4	1,128,324	15.8
監 査 委 員 費	25,237,000	24,652,703	584,297	97.7	75,532	0.3
計	6,190,409,080	5,740,915,464	439,686,030	92.7	676,711,083	13.4

支出済額は、前年度より 676,711,083 円 (13.4%) 増加している。

増加の主要因は、総務管理費のうち、企画費の市発足20周年記念事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、企画費 1,783,922,935 円、一般管理費 1,185,127,060 円
- ・徴税費は、税務総務費 248,568,150 円、賦課徴収費 45,892,398 円

翌年度繰越額 9,807,586 円は、総務管理費の繰越明許費である。

第3款 民生費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
社 会 福 祉 費	6,630,854,876	6,165,619,436	339,630,498	93.0	411,531,832	7.2
老 人 福 祉 費	4,087,301,000	3,951,354,012	135,946,988	96.7	110,370,531	2.9
児 童 福 祉 費	6,742,347,000	6,425,841,930	316,505,070	95.3	63,528,903	1.0
生 活 保 護 費	1,294,878,000	1,097,581,143	197,296,857	84.8	5,766,569	0.5
災 害 救 助 費	10,000,000	2,300,000	7,700,000	23.0	1,800,000	360.0
計	18,765,380,876	17,642,696,521	997,079,413	94.0	592,997,835	3.5

支出済額は、前年度より 592,997,835 円（3.5%）増加している。

増加の主要因は、社会福祉費のうち、太陽の家費の太陽の家整備事業の増額及び児童福祉費のうち、児童措置費の児童手当費の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会福祉費では、障がい者福祉費 2,738,493,443 円、社会福祉総務費 1,287,747,957 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 1,149,428,925 円
 - ・老人福祉費では、介護保険費 1,794,062,738 円、後期高齢者医療費 1,560,814,273 円
 - ・児童福祉費では、児童福祉総務費 2,786,561,042 円、児童措置費 1,285,404,351 円
- 翌年度繰越額 125,604,942 円は、社会福祉費の繰越明許費である。

第4款 衛生費

（単位：円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
保 健 衛 生 費	2,019,824,400	1,834,097,512	129,720,888	90.8	83,959,913	4.8
清 掃 費	1,861,354,140	1,749,572,606	77,461,534	94.0	245,704,762	16.3
計	3,881,178,540	3,583,670,118	207,182,422	92.3	329,664,675	10.1

支出済額は、前年度より 329,664,675 円（10.1%）増加している。

増加の主要因は、清掃費のうち、クリーンセンター費のクリーンセンター整備事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費 605,883,506 円、保健活動費 412,193,092 円
- ・清掃費では、クリーンセンター費 1,238,422,161 円、し尿処理費 231,687,570 円

翌年度繰越額 90,326,000 円は、保健衛生費 56,006,000 円、清掃費 34,320,000 円の繰越明許費である。

第5款 労働費

（単位：円）

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
労 働 諸 費	45,996,000	45,738,389	257,611	99.4	△ 36,967	△ 0.1
計	45,996,000	45,738,389	257,611	99.4	△ 36,967	△ 0.1

支出済額は、前年度より 36,967 円（0.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農 業 費	693,698,000	641,840,286	27,257,714	92.5	83,372,090	14.9
林 業 費	316,614,000	258,520,870	44,344,130	81.7	6,896,999	2.7
水 産 業 費	88,544,000	81,547,099	5,936,901	92.1	28,214,293	52.9
計	1,098,856,000	981,908,255	77,538,745	89.4	118,483,382	13.7

支出済額は、前年度より 118,483,382 円 (13.7%) 増加している。

増加の主要因は、農業費のうち、農地費の市単土地改良事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農業費では、農地費 291,550,407 円、国土調査費 138,326,920 円
- ・林業費では、林業振興費 183,118,350 円
- ・水産業費では、漁港管理費 57,252,106 円

翌年度繰越額 39,409,000 円は、農業費 24,600,000 円、林業費 13,749,000 円、水産業費 1,060,000 円の繰越明許費である。

第7款 商工費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
商 工 費	1,276,515,000	1,139,193,289	62,441,711	89.2	△ 19,226,121	△ 1.7
計	1,276,515,000	1,139,193,289	62,441,711	89.2	△ 19,226,121	△ 1.7

支出済額は、前年度より 19,226,121 円 (1.7%) 減少している。

減少の主要因は、商工振興費の企業立地促進事業交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・商工振興費 599,731,804 円

翌年度繰越額 74,880,000 円は、繰越明許費である。

第8款 土木費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
土 木 管 理 費	261,148,000	237,715,623	23,432,377	91.0	12,304,533	5.5
道路橋りょう費	1,503,583,240	1,249,744,279	30,674,062	83.1	314,485,961	33.6
河 川 費	208,228,000	130,875,499	11,852,501	62.9	20,612,360	18.7
港 湾 費	456,626,770	437,734,640	10,991,360	95.9	106,207,577	32.0
都市計画費	1,373,684,017	1,297,597,361	44,925,302	94.5	△ 171,151,322	△ 11.7
住 宅 費	264,461,000	233,390,432	31,070,568	88.3	△ 45,078,155	△ 16.2
計	4,067,731,027	3,587,057,834	152,946,170	88.2	237,380,954	7.1

支出済額は、前年度より 237,380,954 円（7.1％）増加している。

増加の主要因は、道路橋りょう費のうち、道路新設改良費の市単道路改良事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・道路橋りょう費では、道路新設改良費 945,377,096 円
- ・港湾費では、港湾管理費 419,060,062 円
- ・都市計画費では、下水道費 704,021,000 円（公共下水道事業負担金等）

翌年度繰越額 327,727,023 円は、道路橋りょう費 223,164,899 円、河川費 65,500,000 円及び都市計画費 31,161,354 円の繰越明許費並びに港湾費 7,900,770 円の継続費通次繰越である。

第9款 消防費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
消 防 費		1,779,993,000	1,708,300,865	49,139,135	96.0	274,187,098	19.1
計		1,779,993,000	1,708,300,865	49,139,135	96.0	274,187,098	19.1

支出済額は、前年度より 274,187,098 円（19.1％）増加している。

増加の主要因は、消防施設費のうち、常備消防施設整備事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・常備消防費 1,219,188,321 円

翌年度繰越額 22,553,000 円は、繰越明許費である。

第10款 教育費

（単位：円）

項	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
						増減額	増減率(%)
教 育 総 務 費		415,664,000	404,374,000	11,290,000	97.3	△ 21,948,960	△ 5.1
小 学 校 費		2,064,220,000	2,009,756,904	54,463,096	97.4	1,175,204,749	140.8
中 学 校 費		891,056,000	863,952,978	27,103,022	97.0	597,222,028	223.9
幼 稚 園 費		205,377,000	186,622,328	18,754,672	90.9	4,630,584	2.5
社 会 教 育 費		1,197,051,000	1,038,852,952	52,898,048	86.8	270,049,445	35.1
保 健 体 育 費		1,550,826,000	1,336,580,699	36,225,301	86.2	△ 111,344,454	△ 7.7
計		6,324,194,000	5,840,139,861	200,734,139	92.3	1,913,813,392	48.7

支出済額は、前年度より 1,913,813,392 円（48.7％）増加している。

増加の主要因は、小学校費のうち、学校管理費の施設整備事業の増額、中学校費のうち、学校管理費の施設整備事業の増額、及び社会教育費のうち、交流センター費の北地区交流センター（仮称）整備事業の増額によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育総務費では、事務局費 268,729,065 円
- ・小学校費は、学校管理費 1,759,038,484 円、教育振興費 250,718,420 円
- ・中学校費は、学校管理費 701,820,945 円、教育振興費 162,132,033 円
- ・社会教育費では、公民館費 256,329,772 円、交流センター費 232,374,260 円、文化振興費 198,605,894 円、図書館費 175,793,862 円
- ・保健体育費では、学校給食費 825,732,162 円、体育施設費 423,599,066 円

翌年度繰越額 283,320,000 円は、社会教育費 105,300,000 円、保健体育費 178,020,000 円の繰越明許費である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
農林水産施設 災害復旧費	21,800,000	12,969,110	8,830,890	59.5	1,970,650	17.9
公共土木施設 災害復旧費	83,132,290	47,842,990	9,205,300	57.6	4,422,376	10.2
計	104,932,290	60,812,100	18,036,190	57.9	6,393,026	11.7

支出済額は、前年度より 6,393,026 円（11.7%）増加している。

支出済額は、次のとおりである。

- ・農林水産施設災害復旧費は、林業用施設災害復旧費 9,580,560 円、農業用施設災害復旧費 3,388,550 円
- ・公共土木施設災害復旧費は、道路橋りょう災害復旧費 45,611,130 円、河川災害復旧費 2,231,860 円

翌年度繰越額 26,084,000 円は、公共土木施設災害復旧費の繰越明許費である。

第12款 公債費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
公債費	4,664,964,000	4,651,645,315	13,318,685	99.7	△ 2,064,386,000	△ 30.7
計	4,664,964,000	4,651,645,315	13,318,685	99.7	△ 2,064,386,000	△ 30.7

支出済額は、前年度より 2,064,386,000 円（30.7%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・長期債元金 4,443,111,376 円

第13款 諸支出金

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
災害援護 資金貸付金	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-
計	3,500,000	0	3,500,000	0.0	0	-

第14款 予備費

(単位：円)

項 / 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	対前年度比	
					増減額	増減率(%)
予備費	46,927,970	0	46,927,970	0.0	0	-
計	46,927,970	0	46,927,970	0.0	0	-

イ 性質別決算状況（付表 7 参照）

当年度の歳出決算額の性質別分類は次のとおりである。

（単位：千円、％）

経費別 年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度対比		
	金 額 (A)	構成比率 (B)	金 額 (C)	構成比率 (D)	金 額 (A) - (C)	構成比率 (B) - (D)	増減率 $((A)-(C))/(C)$
消 費 的 経 費	26,983,571	59.6	25,731,123	59.7	1,252,448	△ 0.1	4.9
投 資 的 経 費	7,317,192	16.2	4,389,372	10.2	2,927,820	6.0	66.7
そ の 他 の 経 費	10,907,229	24.2	13,018,037	30.1	△ 2,110,808	△ 5.9	△ 16.2
計	45,207,992	100.0	43,138,532	100.0	2,069,460	0.0	4.8

決算額が増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費 7,256,380 千円（対前年度比 2,921,427 千円、67.4%増）である。

決算額が減少した主なものは、その他の経費の公債費 4,651,645 千円（対前年度比 △ 2,041,954 千円、30.5%減）である。

ウ 執行科目別決算状況（付表 5 参照）

当年度の各節別決算額の主なものは次のとおりである。

・決算額の大きいものは

負担金補助及び交付金	7,021,640,601 円	（歳出総額の構成比率 15.5 %）
扶 助 費	6,329,527,180 円	（ ” 14.0 %）
委 託 料	5,151,542,095 円	（ ” 11.4 %）
工 事 請 負 費	5,059,229,464 円	（ ” 11.2 %）
償還金、利子及び割引料	4,914,272,846 円	（ ” 10.9 %）

・前年度より決算額が増加したもの（増額分）は

工 事 請 負 費	2,460,804,323 円	（増加率 94.7 %）
扶 助 費	351,365,448 円	（ ” 5.9 %）
負担金補助及び交付金	292,945,672 円	（ ” 4.4 %）
委 託 料	268,342,447 円	（ ” 5.5 %）
職 員 手 当 等	250,123,106 円	（ ” 13.6 %）

・前年度より決算額が減少したもの（減額分）は

償還金、利子及び割引料	△ 2,147,897,197 円	（減少率 30.4 %）
報 償 費	△ 150,135,165 円	（ ” 21.4 %）
積 立 金	△ 149,006,047 円	（ ” 8.4 %）
補償補填及び賠償金	△ 67,770,955 円	（ ” 29.2 %）
報 酬	△ 24,262,464 円	（ ” 2.7 %）

エ 不用額の状況

総額 2,299,806,426 円（対前年度比 206,119,062 円、8.2%減）

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・民生費 997,079,413 円、総務費 439,686,030 円、衛生費 207,182,422 円

才 節別決算状況年度比較表

(単位：円)

節別	年度 区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	増減額	増減率 (%)
報	酬	885,718,189	2.0	909,980,653	2.1	△ 24,262,464	△ 2.7
給	料	3,382,634,736	7.5	3,164,455,219	7.3	218,179,517	6.9
職 員 手 当 等		2,082,619,142	4.6	1,832,496,036	4.3	250,123,106	13.6
共 済 費		1,206,472,199	2.7	1,136,179,445	2.6	70,292,754	6.2
災 害 補 償 費		568,400	0.0	557,200	0.0	11,200	2.0
報 償 費		552,262,752	1.2	702,397,917	1.6	△ 150,135,165	△ 21.4
旅 費		38,389,057	0.1	40,621,569	0.1	△ 2,232,512	△ 5.5
交 際 費		1,538,584	0.0	1,348,083	0.0	190,501	14.1
需 用 費		1,517,175,857	3.4	1,342,820,098	3.1	174,355,759	13.0
役 務 費		317,952,469	0.7	198,612,931	0.5	119,339,538	60.1
委 託 料		5,151,542,095	11.4	4,883,199,648	11.3	268,342,447	5.5
使用料及び賃借料		705,552,780	1.6	621,642,642	1.5	83,910,138	13.5
工 事 請 負 費		5,059,229,464	11.2	2,598,425,141	6.0	2,460,804,323	94.7
原 材 料 費		23,612,713	0.0	21,936,400	0.1	1,676,313	7.6
公 有 財 産 購 入 費		139,156,319	0.3	115,117,684	0.3	24,038,635	20.9
備 品 購 入 費		460,897,762	1.0	271,004,651	0.6	189,893,111	70.1
負担金補助及び交付金		7,021,640,601	15.5	6,728,694,929	15.6	292,945,672	4.4
扶 助 費		6,329,527,180	14.0	5,978,161,732	13.9	351,365,448	5.9
貸 付 金		294,900,000	0.6	294,900,000	0.7	0	0.0
補償補填及び賠償金		163,971,071	0.4	231,742,026	0.5	△ 67,770,955	△ 29.2
償還金、利子及び割引料		4,914,272,846	10.9	7,062,170,043	16.4	△ 2,147,897,197	△ 30.4
投 資 及 び 出 資 金		82,517,000	0.2	86,397,000	0.2	△ 3,880,000	△ 4.5
積 立 金		1,634,458,587	3.6	1,783,464,634	4.1	△ 149,006,047	△ 8.4
寄 附 金		53,696,000	0.1	51,320,000	0.1	2,376,000	4.6
公 課 費		4,964,570	0.0	5,374,470	0.0	△ 409,900	△ 7.6
繰 出 金		3,182,721,433	7.0	3,075,511,689	7.1	107,209,744	3.5
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		45,207,991,806	100.0	43,138,531,840	100.0	2,069,459,966	4.8

3 特別会計

(1) 決算収支の状況（付表1参照）

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計外11会計で、その歳入歳出決算の合計額は

歳 入 26,628,488,916 円（予算現額対比 93.9 %）

歳 出 25,005,708,800 円（予算現額対比 88.2 %）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,622,780,116 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 13,576,500 円を控除した実質収支額は 1,609,203,616 円の黒字となっている。

実質収支額から前年度実質収支額 1,759,447,815 円を控除した単年度収支額は 150,244,199 円の赤字で、これに決算年度中における財政調整基金積立額 149,631,650 円を加えた実質単年度収支額も、612,549 円の赤字決算となっている。

次に、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の状況は、特別会計間での繰入金・繰出金を除き、一般会計から特別会計への繰入金は 3,182,721,433 円、逆に特別会計から一般会計への繰出金は 229,184,550 円で、前年度と比較すると、繰入金では 107,209,744 円、繰出金では 57,086,266 円それぞれ増加している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,578,401,980 円（8.8 %）、歳出では 2,363,636,023 円（8.6 %）それぞれ減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 8,318,145,234 円（予算現額対比 95.5 %）

歳 出 8,121,529,829 円（予算現額対比 93.3 %）

で、歳入歳出差引額は 196,615,405 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 915,000,000 円の繰入金、また、一般会計へ 14,176,038 円、国民健康保険診療所事業特別会計へ 11,820,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 8,706,000,000 円

調 定 額 8,433,075,338 円（予算現額対比 96.9 %）

収 入 済 額 8,318,145,234 円（予算現額対比 95.5 %、調定額対比 98.6 %）

不 納 欠 損 額 7,646,432 円（調定額対比 0.1 %）

収 入 未 済 額 107,283,672 円（調定額対比 1.3 %）

で、収入済額は、前年度より 732,991,572 円（8.1%）減少している。

減少の主要因は、県支出金の減額 693,634,239 円（10.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県 支 出 金 5,874,639,339 円（構成比率 70.6 %）
- ・ 国民健康保険料 1,409,230,092 円（構成比率 16.9 %）
- ・ 繰 入 金 915,000,000 円（構成比率 11.0 %）

当年度の国民健康保険料は、予算現額 1,340,000,000 円、調定額 1,523,446,625 円、収入済額 1,409,230,092 円、不納欠損額 7,646,432 円、収入未済額 106,570,101 円で、調定額に対する収納率は 92.5 %である。

収納率は前年度92.0%より0.5ポイント増加しており、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 6,705,376 円（6.7%）増加している。

不納欠損額の内訳は、公債権である国民健康保険料については、所在不明 157件（27人）1,671,460 円、生活困窮 159件（31人）1,593,700 円、本人死亡 42件（10人）579,771 円、その他 339件（66人）3,801,501 円となっている。いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源を確保し負担の公平性を保持するためにも、納付相談や適切な滞納整理により、引き続き縮減に努められたい。

イ 歳 出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

- 予 算 現 額 8,706,000,000 円
- 支 出 済 額 8,121,529,829 円（予算現額対比 93.3 %）
- 翌年度繰越額 0 円
- 不 用 額 584,470,171 円（予算現額対比 6.7 %）

で、支出済額は、前年度より 879,678,007 円（9.8%）減少している。

減少の主要因は、保険給付費の減額 704,763,808 円（10.9%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 5,733,057,970 円（構成比率 70.6 %）
- ・ 国民健康保険事業費納付金 2,005,247,635 円（構成比率 24.7 %）

保険給付費の主なものは、療養諸費 4,909,955,251 円、高額療養費 809,814,719 円となっている。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計（付表1参照）

当年度の国民健康保険診療所事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳入	69,029,908 円（予算現額対比 87.4 %）
歳出	68,745,716 円（予算現額対比 87.0 %）

で、歳入歳出差引額は 284,192 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 36,000,000 円、国民健康保険事業特別会計から 11,820,000 円の繰入金がある。

ア 歳入（付表2参照）

当年度の歳入決算状況は

予算現額	79,000,000 円
調定額	69,029,908 円（予算現額対比 87.4 %）
収入済額	69,029,908 円（予算現額対比 87.4 %、調定額対比 100.0 %）
不納欠損額	0 円
収入未済額	0 円

で、収入済額は、前年度より 6,127,820 円（8.2%）減少している。

減少の主要因は、診療収入の減額 2,808,041 円（12.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・繰入金 47,820,000 円（構成比率 69.3 %）
- ・診療収入 19,792,790 円（構成比率 28.7 %）

イ 歳出（付表4参照）

当年度の歳出決算状況は

予算現額	79,000,000 円
支出済額	68,745,716 円（予算現額対比 87.0 %）
翌年度繰越額	0 円
不用額	10,254,284 円（予算現額対比 13.0 %）

で、支出済額は、前年度より 5,542,040 円（7.5%）減少している。

減少の主要因は、総務費の減額 3,046,398 円（4.9%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費 58,609,722 円（構成比率 85.3 %）
- ・医療費 6,256,109 円（構成比率 9.1 %）

(4) 介護保険事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の介護保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 11,272,656,500 円（予算現額対比 97.8 %）

歳 出 11,165,967,925 円（予算現額対比 96.9 %）

で、歳入歳出差引額は 106,688,575 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 1,732,262,738 円の繰入金、介護予防支援事業特別会計へ 180,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 11,524,000,000 円

調 定 額 11,305,782,300 円（予算現額対比 98.1 %）

収 入 済 額 11,272,656,500 円（予算現額対比 97.8 %、調定額対比 99.7 %）

不 納 欠 損 額 11,168,500 円（調定額対比 0.1 %）

収 入 未 済 額 21,957,300 円（調定額対比 0.2 %）

で、収入済額は、前年度より 70,861,323 円（0.6%）増加している。

増加の主要因は、支払基金交付金の増額 87,664,000 円（3.2%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 支 払 基 金 交 付 金 2,869,789,000 円（構成比率 25.5 %）
- ・ 国 庫 支 出 金 2,641,461,934 円（構成比率 23.4 %）
- ・ 保 険 料 2,305,165,700 円（構成比率 20.4 %）
- ・ 繰 入 金 1,732,262,738 円（構成比率 15.4 %）
- ・ 県 支 出 金 1,510,833,366 円（構成比率 13.4 %）

当年度の介護保険料は、予算現額 2,227,328,000 円、調定額 2,338,291,500 円、収入済額 2,305,165,700 円、不納欠損額 11,168,500 円、収入未済額 21,957,300 円で、調定額に対する収納率は 98.6 %である。

収納率は前年度98.3%より0.3ポイント増加しており、介護保険料の収入未済額は前年度より4,710,300 円（17.7%）減少している。

公債権である介護保険料の不納欠損額の内訳は、生活困窮 1,147件（170人）10,366,000 円、本人死亡 81件（20人）536,100 円、所在不明 24件（3人）162,000 円、職権消除 8件（1人）76,700 円、転出 9件（2人）27,700 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源の確保と負担の公平性の保持のためにも、引き続き縮減に努められたい。

イ 歳 出（付表４参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	11,524,000,000 円
支 出 済 額	11,165,967,925 円（予算現額対比 96.9 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	358,032,075 円（予算現額対比 3.1 %）

で、支出済額は、前年度より 164,019,732 円（1.5%）増加している。

増加の主要因は、保険給付費の増額 252,351,055 円（2.5%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保 険 給 付 費 10,329,294,466 円（構成比率 92.5 %）

保険給付費の支出済額は、全て介護サービス諸費である。

（５）公共用地先行取得事業特別会計（付表１参照）

当年度の公共用地先行取得事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	244,420,000 円（予算現額対比 79.6 %）
歳 出	244,178,960 円（予算現額対比 79.5 %）

で、歳入歳出差引額は 241,040 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）231,380 円を控除した実質収支額は、9,660 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 7,620,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	307,000,000 円
調 定 額	244,420,000 円（予算現額対比 79.6 %）
収 入 済 額	244,420,000 円（予算現額対比 79.6 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 236,800,000 円（構成比率 96.9 %）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	307,000,000 円
支 出 済 額	244,178,960 円（予算現額対比 79.5 %）
翌年度繰越額	54,831,380 円
不 用 額	7,989,660 円（予算現額対比 2.6 %）

で、支出済額は、前年度より 244,178,960 円（皆 増）増加している。

支出済額は、全て公共用地先行取得事業費である。

（６）福祉バス事業特別会計（付表１参照）

当年度の福祉バス事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	16,622,620 円（予算現額対比 87.5 %）
歳 出	16,492,463 円（予算現額対比 86.8 %）

で、歳入歳出差引額は 130,157 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 15,550,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	16,622,620 円（予算現額対比 87.5 %）
収 入 済 額	16,622,620 円（予算現額対比 87.5 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 1,674,888 円（11.2%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 2,000,000 円（14.8%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 15,550,000 円（構成比率 93.5 %）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
支 出 済 額	16,492,463 円（予算現額対比 86.8 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,507,537 円（予算現額対比 13.2 %）

で、支出済額は、前年度より 1,657,541 円（11.2%）増加している。

支出済額は、全て福祉バス事業費である。

(7) 港湾上屋事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の港湾上屋事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	757,485,084 円（予算現額対比 138.2 %）
歳 出	402,575,404 円（予算現額対比 73.5 %）

で、歳入歳出差引額は 354,909,680 円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）13,288,000 円を控除した実質収支額は、341,621,680 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 150,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	548,008,000 円
調 定 額	757,485,084 円（予算現額対比 138.2 %）
収 入 済 額	757,485,084 円（予算現額対比 138.2 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 76,222,244 円（11.2%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 77,345,422 円（32.6%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 438,158,905 円（構成比率 57.8 %）
- ・ 繰 越 金 314,724,530 円（構成比率 41.6 %）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	548,008,000 円
支 出 済 額	402,575,404 円（予算現額対比 73.5 %）
翌年度繰越額	13,288,000 円
不 用 額	132,144,596 円（予算現額対比 24.1 %）

で、支出済額は、前年度より 36,037,094 円（9.8%）増加している。

増加の要因は、港湾施設費の増額 29,985,578 円（9.0%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 港 湾 施 設 費 361,943,342 円（構成比率 89.9 %）

(8) 西部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の西部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 897,695,915 円（予算現額対比 67.2 %）

歳 出 1,314,906,084 円（予算現額対比 98.5 %）

で、歳入歳出差引不足額は 417,210,169 円となり、地方自治法施行令第166条の2の規定に基づき、翌年度の歳入を繰り上げてこの不足額に充用している。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 1,335,000,000 円

調 定 額 897,695,915 円（予算現額対比 67.2 %）

収 入 済 額 897,695,915 円（予算現額対比 67.2 %、調定額対比 100.0 %）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 892,662,872 円（49.9%）減少している。

減少の主要因は、分担金及び負担金の減額 694,630,337 円（皆 減）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 610,700,000 円（構成比率 68.0 %）
- ・ 繰 越 金 255,982,410 円（構成比率 28.5 %）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 1,335,000,000 円

支 出 済 額 1,314,906,084 円（予算現額対比 98.5 %）

翌年度繰越額 0 円（予算現額対比 0.0 %）

不 用 額 20,093,916 円（予算現額対比 1.5 %）

で、支出済額は、前年度より 219,470,293 円（14.3%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 244,892,675 円（16.2%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 1,266,771,262 円（構成比率 96.3 %）

(9) 寒川東部臨海土地造成事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の寒川東部臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 1,468,105,247 円（予算現額対比 354.6 %）

歳 出 389,006,984 円（予算現額対比 94.0 %）

で、歳入歳出差引額は 1,079,098,263 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

ア 歳 入（付表 2 の 1 参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	414,000,000 円
調 定 額	1,468,105,247 円（予算現額対比 354.6 %）
収 入 済 額	1,468,105,247 円（予算現額対比 354.6 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 2,497,972,256 円（63.0%）減少している。

減少の主要因は、市債の減額 2,620,700,000 円（皆減）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 越 金 940,644,709 円（構成比率 64.1 %）
- ・ 分担金及び負担金 456,066,600 円（構成比率 31.1 %）

イ 歳 出（付表 4 の 1 参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	414,000,000 円
支 出 済 額	389,006,984 円（予算現額対比 94.0 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	24,993,016 円（予算現額対比 6.0 %）

で、支出済額は、前年度より 2,636,425,810 円（87.1%）減少している。

減少の主要因は、公債費の減額 2,641,774,316 円（90.7%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公 債 費 272,391,592 円（構成比率 70.0 %）

(10) 駐車場事業特別会計（付表 1 参照）

当年度の駐車場事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	28,780,532 円（予算現額対比 151.5 %）
歳 出	16,648,790 円（予算現額対比 87.6 %）

で、歳入歳出差引額は 12,131,742 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 4,000,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
調 定 額	28,780,532 円（予算現額対比 151.5 %）
収 入 済 額	28,780,532 円（予算現額対比 151.5 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 3,941,042 円（15.9%）増加している。

増加の主要因は、繰越金の増額 3,383,426 円（58.0%）によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

- ・ 使用料及び手数料 19,566,470 円（構成比率 68.0 %）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	19,000,000 円
支 出 済 額	16,648,790 円（予算現額対比 87.6 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,351,210 円（予算現額対比 12.4 %）

で、支出済額は、前年度より 1,022,537 円（6.5%）増加している。

支出済額は、全て総務費である。

(11) 介護予防支援事業特別会計（付表１参照）

当年度の介護予防支援事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	112,067,459 円（予算現額対比 92.6 %）
歳 出	111,851,128 円（予算現額対比 92.4 %）

で、歳入歳出差引額は 216,331 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 61,800,000 円、介護保険事業特別会計から 180,000 円の繰入金がある。

ア 歳 入（付表２の１参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	121,000,000 円
調 定 額	112,067,459 円（予算現額対比 92.6 %）
収 入 済 額	112,067,459 円（予算現額対比 92.6 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 14,512,690 円（14.9%）増加している。

増加の主要因は、繰入金の増額 14,186,000 円 (29.7%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 繰 入 金 61,980,000 円 (構成比率 55.3 %)
- ・ サービス収入 49,617,500 円 (構成比率 44.3 %)

イ 歳 出 (付表 4 の 1 参照)

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	121,000,000 円
支 出 済 額	111,851,128 円 (予算現額対比 92.4 %)
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	9,148,872 円 (予算現額対比 7.6 %)

で、支出済額は、前年度より 14,766,318 円 (15.2%) 増加している。

支出済額は、全て介護予防支援事業費である。

(12) 後期高齢者医療保険事業特別会計 (付表 1 参照)

当年度の後期高齢者医療保険事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,628,777,178 円 (予算現額対比 97.1 %)
歳 出	1,557,666,233 円 (予算現額対比 92.8 %)

で、歳入歳出差引額は 71,110,945 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計から 414,488,695 円の繰入金がある。

ア 歳 入 (付表 2 の 2 参照)

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	1,678,000,000 円
調 定 額	1,631,767,208 円 (予算現額対比 97.2 %)
収 入 済 額	1,628,777,178 円 (予算現額対比 97.1 %、調定額対比 99.8 %)
不 納 欠 損 額	169,730 円 (調 定 額 対 比 0.0 %)
収 入 未 済 額	2,820,300 円 (調 定 額 対 比 0.2 %)

で、収入済額は、前年度より 148,718,043 円 (10.0%) 増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療保険料の増額 139,017,350 円 (13.7%) によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療保険料 1,154,683,250 円 (構成比率 70.9 %)
- ・ 繰 入 金 414,488,695 円 (構成比率 25.5 %)

公債権である後期高齢者医療保険料の不納欠損額の内訳は、本人死亡 25件 (4人) 155,880 円、所在不明 3件 (1人) 13,850 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

なお、収入未済額については、財源の確保と負担の公平性の保持のためにも、縮減に努められたい。

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	1,678,000,000 円
支 出 済 額	1,557,666,233 円（予算現額対比 92.8 %）
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	120,333,767 円（予算現額対比 7.2 %）

で、支出済額は、前年度より 136,486,643 円（9.6%）増加している。

増加の主要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額 146,112,735 円（10.6%）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,518,344,184 円（構成比率 97.5 %）

(13) 城山下臨海土地造成事業特別会計（付表１参照）

当年度の城山下臨海土地造成事業特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入	1,814,703,239 円（予算現額対比 50.4 %）
歳 出	1,596,139,284 円（予算現額対比 44.4 %）

で、歳入歳出差引額は 218,563,955 円っており、翌年度へ繰り越すべき財源（通次繰越）57,120 円を控除した実質収支額は、218,506,835 円の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 61,008,512 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表２の２参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額	3,597,190,258 円
調 定 額	1,814,703,239 円（予算現額対比 50.4 %）
収 入 済 額	1,814,703,239 円（予算現額対比 50.4 %、調定額対比 100.0 %）
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	0 円

で、収入済額は、前年度より 991,002,310 円（120.3%）増加している。

増加の主要因は、市債の増額 713,600,000 円（87.4%）によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市 債 1,530,400,000 円（構成比率 84.3 %）

イ 歳 出（付表４の１参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額	3,597,190,258 円	
支 出 済 額	1,596,139,284 円	（ 予算現額対比 44.4 ％）
翌年度繰越額	1,960,657,120 円	（ 予算現額対比 54.5 ％）
不 用 額	40,393,854 円	（ 予算現額対比 1.1 ％）

で、支出済額は、前年度より 779,311,302 円（95.4％）増加している。

増加の主要因は、臨海土地造成事業費の増額 774,731,908 円（94.8％）によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨海土地造成事業費 1,591,541,650 円（ 構成比率 99.7 ％）

4 財産区特別会計

(1) 財産区管理会特別会計（付表1参照）

当年度の財産区管理会特別会計における歳入歳出決算額は

歳 入 76,162,717 円（予算現額対比 659.5 %）

歳 出 2,255,542 円（予算現額対比 19.5 %）

で、歳入歳出差引額は 73,907,175 円であり、実質収支額も同額の黒字決算となっている。

なお、一般会計へ 117,000 円の繰出金がある。

ア 歳 入（付表2の2参照）

当年度の歳入決算状況は

予 算 現 額 11,549,000 円

調 定 額 76,162,717 円（予算現額対比 659.5 %）

収 入 済 額 76,162,717 円（予算現額対比 659.5 %、調定額対比 100.0 %）

不 納 欠 損 額 0 円

収 入 未 済 額 0 円

で、収入済額は、前年度より 5,000,543 円（7.0%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 繰 越 金 69,821,856 円（構成比率 91.7 %）

イ 歳 出（付表4の1参照）

当年度の歳出決算状況は

予 算 現 額 11,549,000 円

支 出 済 額 2,255,542 円（予算現額対比 19.5 %）

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 9,293,458 円（予算現額対比 80.5 %）

で、支出済額は、前年度より 915,224 円（68.3%）増加している。

支出済額は、全て財産区管理会運営費である。

5 財産に関する調書

この調書は、地方自治法第233条に基づく同法施行令第166条の規定により、決算書に添付するため調製されたものであり、この調書に基づき、決算年度中における財産の異動状況について関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

財産の各項目の概要並びに決算年度末現在高は次のとおりである。

財産（市有）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林を除く）	m ²	3,555,836.94	△ 52,682.05	3,503,154.89
	建物	m ²	592,402.41	△ 731.62	591,670.79
	木造	m ²	21,580.80	△ 185.29	21,395.51
	非木造	m ²	570,821.61	△ 546.33	570,275.28
	山林	m ²	38,387,725.36	0.00	38,387,725.36
	立木	m ³	1,892,240	149,109	2,041,349
	物権	m ²	30	0	30
	有価証券	千円	79,685	0	79,685
	出資による権利	千円	459,469	0	459,469
物品	物品	点	712	7	719
	車両・船舶類	点	363	△ 1	362
	一般分 (取得価格100万円以上のもの)	点	349	8	357
債権	債権	千円	3,569,519	△ 3,000,378	569,141

財産（財産区管理会）

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	山林	m ²	26,818,488	0	26,818,488
	立木	m ³	595,279	46,749	642,028

基 金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,324,569	205,622	6,530,191
減債基金	460,302	99,549	559,851
まちづくり基金	12,107	7	12,114
地域福祉基金	54,239	△ 9,999	44,240
紙のまち資料館整備基金	4,477	589	5,066
ふるさと・水と土保全基金	37,645	14	37,659
ラブリバー基金	27,396	△ 2,900	24,496
銅山川疏水基金	7,567	3	7,570
ふるさと応援基金	716,354	△ 2,567	713,787
子育て基金	647,843	△ 200,319	447,524
障がい児等支援基金	44,250	△ 802	43,448
合併振興基金	3,392,110	2,535	3,394,645
新宮村ふるさと創生基金	24,732	15	24,747
森林環境譲与税基金	204,389	53,600	257,989
中小企業利子補給基金	146,298	△ 71,498	74,800
地域医療再生基金	1,200,708	300,414	1,501,122
公共施設等総合管理基金	1,590,399	△ 198,352	1,392,047
書道パフォーマンス甲子園振興基金	70,006	22,627	92,633
企業版ふるさと納税基金	12,640	△ 11,200	1,440
土地開発基金	200,000	0	200,000
国民健康保険財政調整基金	70,221	50,000	120,221
介護保険財政調整基金	1,132,468	99,632	1,232,100
計	16,380,720	336,970	16,717,690

第9 審査意見

以上が、令和6年度の一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

当初予算は、物価高騰対策などの喫緊の課題に万全を期すとともに、限られた財源を重点配分し、新たな挑戦による取組の実現や従来からのまちづくりの諸施策を着実に進めるべく編成されたもので、一般会計422億6,000万円、特別会計271億200万円、財産区特別会計1,155万円であり、補正予算等による最終予算額は、一般会計485億751万円、特別会計283億4,720万円、財産区特別会計1,155万円の規模となったものである。

これに対し、令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支については、歳入総額750億2,893万円（前年度比1.6%減）、歳出総額702億1,596万円（同0.4%減）となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は48億1,297万円で、これから繰越財源を控除した実質収支は、44億498万円の黒字決算となっており、実質単年度収支では4億3,435万円の赤字となっている。

まず、一般会計の決算収支については、歳入決算額が483億2,428万円（前年度比2.9%増）、歳出決算額が452億799万円（同4.8%増）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は31億1,629万円で、翌年度への繰越財源3億9,442万円を控除した実質収支は27億2,186万円の黒字、実質単年度収支は4億3,782万円の赤字である。

歳入について見ると、歳入の根幹となる市税の決算額は159億4,511万円で、前年度比5億1,888万円（-3.2%）の減収となっている。税目別増減額の内訳は、増収となったのが、法人市民税1億6万円、軽自動車税475万円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）330万円で、減収となったのは、個人市民税4億3,114万円、固定資産税（純固定資産税）1億8,407万円、市たばこ税1,162万円、入湯税16万円である。歳入全体では、繰入金、市税、国庫支出金などが減少したものの、市債の増額17億8,400万円や、地方特例交付金及び地方交付税の増加などにより、前年度に比べ13億4,549万円の増額となっている。

次に歳出では、市発足20周年記念事業1億5,667万円を始め、物価高騰対策事業、公共施設の更新整備事業、防災・減債・脱炭素化の取組など各種事業の実施により、歳出全体で20億6,946万円の増額となっている。

基金について見ると、財政調整基金は2億562万円を積立て、年度末残高は65億3,019万円となった。また、減債基金は1億5,991万円を積立て6,036万円を取り崩したことで、5億5,985万円となっている。積立基金全体では、地域医療再生、森林環境譲与税、書道パフォーマンス甲子園振興等、目的に応じた積立を行い、年度末残高は151億6,537万円となっている。今後も適正な規模の基金残高確保に努めるとともに、将来負担の軽減を図るため、減債基金を有効に活用し、適正な市債残高を維持していただきたい。

一方、財産区を除く特別会計の決算収支では、歳入決算額が266億2,849万円（前年度比8.8%減）、歳出決算額が250億571万円（同8.6%減）となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は16億2,278万円で、ここから翌年度繰越財源を控除した実質収支は16億920万円の

黒字、実質単年度収支は61万円の赤字である。

特別会計の内、西部臨海土地造成事業特別会計において4億1,721万円の歳入歳出差引不足額が生じ、不足額を翌年度歳入から繰上充用している。

財産区特別会計については、歳入決算額が7,616万円（前年度比7.0%増）、歳出決算額が226万円（同68.3%増）で、実質収支は7,391万円の黒字、実質単年度収支も409万円の黒字となっている。

また、市債の令和6年度末残高は、前年度より4億6,385万円減の605億1,538万円であり、一般会計が490億5,814万円（前年度比2.5%減）、特別会計が114億5,724万円（同7.6%増）である。臨時財政対策債、合併特例債のうち交付税措置対象分を除いた実質的な市債残高は、前年度比13億円増の191億円で、平成16年度と比較して224億円の減少となっている。

次に、主な財政指標の状況であるが、財政力指数（3か年平均）は前年度と同じ0.72で、普通交付税算定上の留保財源が比較的大きいことを示している。また、経常収支比率は前年度より1.8ポイント増加し88.8%となった。これは分母となる市税等の収入額の減少によるものとみられる。公債費負担比率は前年度より5.6ポイント減の14.2%である。どちらも財政構造の硬直度を表す指標であるが、やや高く、弾力性が十分でないことを示しており、経常的経費の縮減により一層努める必要がある。

健全化判断比率については、臨時財政対策債の発行額の減による標準財政規模の減により、実質公債費比率（3か年平均）は8.2%（前年度比0.2ポイント増）、将来負担比率は、43.9%（同10.4ポイント減）となった。いずれも健全化基準を満たしている。今後も市債残高の縮減に努め、健全な行財政運営を維持していただきたい。

最後に、当年度歳入の収納状況（未収金）について見ると、翌年度繰越分を除いた収入未済額は、一般会計で6億3,159万円（前年度比0.1%減）、特別会計で1億3,206万円（同1.5%増）となっている。市税1,624万円のほか、特別会計では、介護保険料で前年度より未収額が減少しており、未収金解消に努めている。なお、不納欠損額は、一般会計で2,080万円（前年度比4.5%増）、特別会計で1,898万円（同22.6%減）となっている。今後も、法令及び四国中央市債権管理条例の目的に則り、市民負担の公平性と財政の健全性を確保し、債権管理の一層の適正化を図られたい。

本市の令和6年度決算は、税制改正に伴う定額減税の影響等により、平成27年度決算以来の市税の減収となったが、ふるさと寄附金の増収等を背景に、実質収支で黒字決算となっている。コロナ禍の影響から脱し、緩やかな回復基調に向かいつつあるものの、物価高騰に対する支援策やGX・DXへの対応に要する経費のほか、市債の償還や老朽化した公共施設の更新費用、社会保障関係費等にも引き続き多額の費用が見込まれるところであり、厳しい財政状況は今後も続くものと予想される。不安定な世界情勢や先の見えない物価高騰など、将来の見通しは不透明であるが、今後の国の経済・財政再生への取組状況を注視しつつ、市税ほか歳入の確保に努めるとともに、経常経費の節減等により財政の自由度を確保し、将来にわたり健全な財政運営を堅持しつつ、市民サービスの品質向上に努め、更なる市政の発展と住民福祉の増進を図られることを切に願うものである。

付 表

付 表 1

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出
		総額	繰入金	純計額	総額
一 般 会 計		48,324,279,338	229,301,550	48,094,977,788	45,207,991,806
特 別 会 計		26,628,488,916	3,194,721,433	23,433,767,483	25,005,708,800
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	8,318,145,234	915,000,000	7,403,145,234	8,121,529,829
	国民健康保険診療所事業	69,029,908	※ 36,000,000 11,820,000	21,209,908	68,745,716
	介 護 保 険 事 業	11,272,656,500	1,732,262,738	9,540,393,762	11,165,967,925
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	244,420,000	7,620,000	236,800,000	244,178,960
	福 祉 バ ス 事 業	16,622,620	15,550,000	1,072,620	16,492,463
	港 湾 上 屋 事 業	757,485,084	0	757,485,084	402,575,404
	西 部 臨 海 土 地 造 成 事 業	897,695,915	0	897,695,915	1,314,906,084
	寒川東部臨海土地造成事業	1,468,105,247	0	1,468,105,247	389,006,984
	駐 車 場 事 業	28,780,532	0	28,780,532	16,648,790
	介 護 予 防 支 援 事 業	112,067,459	※ 61,800,000 180,000	50,087,459	111,851,128
	後期高齢者医療保険事業	1,628,777,178	414,488,695	1,214,288,483	1,557,666,233
	城山下臨海土地造成事業	1,814,703,239	0	1,814,703,239	1,596,139,284
	財 産 区 特 別 会 計	76,162,717	0	76,162,717	2,255,542
	内 訳 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計	76,162,717	0	76,162,717	2,255,542
合 計		75,028,930,971	3,424,022,983	71,604,907,988	70,215,956,148

(注) ※は特別会計間の繰入金、繰出金

総括表

(単位：円)

出		差引過不足		翌年度へ 繰り越すべき財源 (B)	実質収支 (A) - (B)
繰出金	純計額	総計額 (A)	純計額		
3,182,721,433	42,025,270,373	3,116,287,532	6,069,707,415	394,423,067	2,721,864,465
241,184,550	24,764,524,250	1,622,780,116	△ 1,330,756,767	13,576,500	1,609,203,616
※ 14,176,038 11,820,000	8,095,533,791	196,615,405	△ 692,388,557	0	196,615,405
0	68,745,716	284,192	△ 47,535,808	0	284,192
※ 180,000	11,165,787,925	106,688,575	△ 1,625,394,163	0	106,688,575
0	244,178,960	241,040	△ 7,378,960	231,380	9,660
0	16,492,463	130,157	△ 15,419,843	0	130,157
150,000,000	252,575,404	354,909,680	504,909,680	13,288,000	341,621,680
0	1,314,906,084	△ 417,210,169	△ 417,210,169	0	△ 417,210,169
0	389,006,984	1,079,098,263	1,079,098,263	0	1,079,098,263
4,000,000	12,648,790	12,131,742	16,131,742	0	12,131,742
0	111,851,128	216,331	△ 61,763,669	0	216,331
0	1,557,666,233	71,110,945	△ 343,377,750	0	71,110,945
61,008,512	1,535,130,772	218,563,955	279,572,467	57,120	218,506,835
117,000	2,138,542	73,907,175	74,024,175	0	73,907,175
117,000	2,138,542	73,907,175	74,024,175	0	73,907,175
3,424,022,983	66,791,933,165	4,812,974,823	4,812,974,823	407,999,567	4,404,975,256

付 表 2

會 計 別 款 別

[illegible]

歳 入 一 覧 表

(単位：円、％)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
33.0	102.8	98.3	19,071,728	91.7	0.1	258,612,510	29.7	1.6
0.9	106.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	190.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	404.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.8	118.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	193.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.9	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	97.8	99.8	8,000	0.0	0.0	772,300	0.1	0.2
1.1	94.2	89.7	360,000	1.7	0.1	59,643,399	6.9	10.2
13.0	90.0	96.4	0	0.0	0.0	238,115,942	27.4	3.6
5.6	95.0	100.0	0	0.0	0.0	159,000	0.0	0.0
0.1	111.8	86.6	0	0.0	0.0	9,382,313	1.1	13.4
3.9	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	94.7	73.9	1,361,699	6.6	0.1	303,175,279	34.8	26.0
6.6	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.6	98.2	20,801,427	100.0	0.0	869,860,743	100.0	1.8
16.9	105.2	92.5	7,646,432	100.0	0.5	106,570,101	99.3	7.0
0.0	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
70.6	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.0	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	125.0	98.9	0	0.0	0.0	713,571	0.7	1.1
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	95.5	98.6	7,646,432	100.0	0.1	107,283,672	100.0	1.3
28.7	84.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	94.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	60.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
69.3	87.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.3	86,997.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.3	46.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	87.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
介護保険	1. 保 険 料	2,227,328,000	19.3	2,338,291,500	20.7	105.0	2,305,165,700
	2. 使用料及び手数料	200,000	0.0	102,800	0.0	51.4	102,800
	3. 支 払 基 金 交 付 金	2,935,980,000	25.5	2,869,789,000	25.4	97.7	2,869,789,000
	4. 国 庫 支 出 金	2,676,965,000	23.2	2,641,461,934	23.4	98.7	2,641,461,934
	5. 県 支 出 金	1,549,998,000	13.5	1,510,833,366	13.3	97.5	1,510,833,366
	6. 財 産 収 入	895,000	0.0	880,629	0.0	98.4	880,629
	7. 繰 入 金	1,923,051,000	16.7	1,732,262,738	15.3	90.1	1,732,262,738
	8. 繰 越 金	199,847,000	1.7	199,846,984	1.8	100.0	199,846,984
	9. 諸 収 入	9,736,000	0.1	12,313,349	0.1	126.5	12,313,349
	計	11,524,000,000	100.0	11,305,782,300	100.0	98.1	11,272,656,500
公先 共用取 地得	1. 繰 入 金	13,800,000	4.5	7,620,000	3.1	55.2	7,620,000
	2. 市 債	293,200,000	95.5	236,800,000	96.9	80.8	236,800,000
	計	307,000,000	100.0	244,420,000	100.0	79.6	244,420,000
福祉バ ス	1. 使用料及び手数料	703,000	3.7	882,150	5.3	125.5	882,150
	2. 繰 入 金	18,296,000	96.3	15,550,000	93.5	85.0	15,550,000
	3. 繰 越 金	1,000	0.0	112,810	0.7	11,281.0	112,810
	4. 諸 収 入	0	0.0	77,660	0.5	-	77,660
	計	19,000,000	100.0	16,622,620	100.0	87.5	16,622,620
港 湾 上 屋	1. 使用料及び手数料	438,149,000	80.0	438,158,905	57.8	100.0	438,158,905
	2. 繰 越 金	104,212,000	19.0	314,724,530	41.6	302.0	314,724,530
	3. 諸 収 入	5,647,000	1.0	4,601,649	0.6	81.5	4,601,649
	計	548,008,000	100.0	757,485,084	100.0	138.2	757,485,084
西部 臨海土 地造成	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	716,837,000	53.7	0	0.0	0.0	0
	2. 財 産 収 入	3,692,000	0.3	3,289,114	0.4	89.1	3,289,114
	3. 繰 越 金	3,771,000	0.3	255,982,410	28.5	6,788.2	255,982,410
	4. 市 債	610,700,000	45.7	610,700,000	68.0	100.0	610,700,000
	7. 諸 収 入	0	0.0	27,724,391	3.1	-	27,724,391
	計	1,335,000,000	100.0	897,695,915	100.0	67.2	897,695,915
寒土 川地東 部造成 臨海	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	312,727,000	75.6	456,066,600	31.1	145.8	456,066,600
	2. 使用料及び手数料	77,109,000	18.6	71,382,218	4.8	92.6	71,382,218
	3. 県 支 出 金	12,000	0.0	11,720	0.0	97.7	11,720
	4. 繰 越 金	24,152,000	5.8	940,644,709	64.1	3,894.7	940,644,709
	計	414,000,000	100.0	1,468,105,247	100.0	354.6	1,468,105,247
駐 車 場	1. 使用料及び手数料	17,543,000	92.3	19,566,470	68.0	111.5	19,566,470
	2. 繰 越 金	1,457,000	7.7	9,213,237	32.0	632.3	9,213,237
	3. 諸 収 入	0	0.0	825	0.0	-	825
	計	19,000,000	100.0	28,780,532	100.0	151.5	28,780,532
介 護 予 防 支 援	1. サ ー ビ ス 収 入	54,084,000	44.7	49,617,500	44.3	91.7	49,617,500
	2. 繰 入 金	66,914,000	55.3	61,980,000	55.3	92.6	61,980,000
	3. 繰 越 金	1,000	0.0	469,959	0.4	46,995.9	469,959
	4. 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	121,000,000	100.0	112,067,459	100.0	92.6	112,067,459

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
20.4	103.5	98.6	11,168,500	100.0	0.5	21,957,300	100.0	0.9
0.0	51.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.5	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.4	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.4	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.4	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	126.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.8	99.7	11,168,500	100.0	0.1	21,957,300	100.0	0.2
3.1	55.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
96.9	80.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	79.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
5.3	125.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
93.5	85.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.7	11,281.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.5	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	87.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
57.8	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
41.6	302.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.6	81.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	138.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
0.4	89.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
28.5	6,788.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
68.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
3.1	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	67.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
31.1	145.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4.8	92.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	97.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
64.1	3,894.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	354.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
68.0	111.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
32.0	632.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	151.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
44.3	91.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
55.3	92.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	46,995.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
100.0	92.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0

付 表 2 の 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額
後期高齢者医療保険	1. 後期高齢者医療保険料	1,214,426,000	72.4	1,157,673,280	71.0	95.3	1,154,683,250
	2. 使用料及び手数料	100,000	0.0	105,700	0.0	105.7	105,700
	3. 繰 入 金	453,015,000	27.0	414,488,695	25.4	91.5	414,488,695
	4. 繰 越 金	8,807,000	0.5	58,879,545	3.6	668.6	58,879,545
	5. 諸 収 入	1,652,000	0.1	619,988	0.0	37.5	619,988
	計	1,678,000,000	100.0	1,631,767,208	100.0	97.2	1,628,777,178
城土地 山地下 造臨成 海	1. 分担金及び負担金	104,508,000	2.9	180,580,000	10.0	172.8	180,580,000
	2. 使用料及び手数料	1,000	0.0	96,850,292	5.3	9,685,029.2	96,850,292
	3. 繰 越 金	1,681,258	0.0	6,872,947	0.4	408.8	6,872,947
	4. 市 債	3,491,000,000	97.1	1,530,400,000	84.3	43.8	1,530,400,000
	計	3,597,190,258	100.0	1,814,703,239	100.0	50.4	1,814,703,239
財産区 管理会	1. 財 産 収 入	190,000	1.6	5,040,544	6.6	2,652.9	5,040,544
	2. 繰 越 金	11,228,000	97.2	69,821,856	91.7	621.9	69,821,856
	3. 諸 収 入	31,000	0.3	1,200,317	1.6	3,872.0	1,200,317
	4. 寄 附 金	100,000	0.9	100,000	0.1	100.0	100,000
	計	11,549,000	100.0	76,162,717	100.0	659.5	76,162,717
合 計		76,866,257,041		76,070,639,075		99.0	75,028,930,971

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合
70.9	95.1	99.7	169,730	100.0	0.0	2,820,300	100.0	0.3
0.0	105.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.5	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.6	668.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	37.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.1	99.8	169,730	100.0	0.0	2,820,300	100.0	0.2
10.0	172.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
5.3	9,685,029.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.4	408.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
84.3	43.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	50.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6.6	2,652.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
91.7	621.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1.6	3,872.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0.1	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
100.0	659.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	97.6	98.6	39,786,089		0.1	1,001,922,015		1.3

付 表 3

市 税 収

区 分 税 目		予算現額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	予算現額に 対する割合
市 民 税		4,866,800,000	5,371,958,189	5,311,023,824	109.1
	個 人	3,971,400,000	4,006,190,116	3,949,552,824	99.4
	現年課税分	3,945,000,000	3,936,140,880	3,922,154,855	99.4
	滞納繰越分	26,400,000	70,049,236	27,397,969	103.8
	法 人	895,400,000	1,365,768,073	1,361,471,000	152.1
	現年課税分	894,000,000	1,361,537,800	1,359,840,600	152.1
	滞納繰越分	1,400,000	4,230,273	1,630,400	116.5
固 定 資 産 税		9,650,500,000	9,844,010,359	9,647,874,949	100.0
	固定資産税	9,574,200,000	9,767,678,459	9,571,543,049	100.0
	現年課税分	9,516,000,000	9,585,123,700	9,521,370,385	100.1
	滞納繰越分	58,200,000	182,554,759	50,172,664	86.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	76,300,000	76,331,900	76,331,900	100.0
軽 自 動 車 税		371,000,000	394,740,666	374,126,203	100.8
	環境性能割	15,500,000	20,289,600	20,289,600	130.9
	種 別 割	355,500,000	374,451,066	353,836,603	99.5
	現年課税分	349,900,000	356,050,600	349,292,483	99.8
	滞納繰越分	5,600,000	18,400,466	4,544,120	81.1
市 た ば こ 税		615,900,000	605,858,157	605,858,157	98.4
入 湯 税		6,160,000	6,226,800	6,226,800	101.1
合 計		15,510,360,000	16,222,794,171	15,945,109,933	102.8
現 年 課 税 分		15,418,760,000	15,947,559,437	15,861,364,780	102.9
滞 納 繰 越 分		91,600,000	275,234,734	83,745,153	91.4

入 状 況 表

(単位：円、%)

額		不納欠損額	収入未済額	令和5年度			
調定額に 対する割合	構成 比率			決 算 額	対予算	対調定	構成比率
98.9	33.3	3,247,129	57,687,236	5,642,104,401	108.6	98.6	34.3
98.6	24.8	3,197,129	53,440,163	4,380,689,982	103.4	98.4	26.6
99.6	24.6	157,538	13,828,487	4,351,854,577	103.4	99.3	26.4
39.1	0.2	3,039,591	39,611,676	28,835,405	102.6	40.3	0.2
99.7	8.5	50,000	4,247,073	1,261,414,419	131.4	99.7	7.7
99.9	8.5	0	1,697,200	1,260,653,200	131.6	99.9	7.7
38.5	0.0	50,000	2,549,873	761,219	44.8	22.3	0.0
98.0	60.5	13,767,199	182,368,211	9,828,639,079	105.5	98.1	59.7
98.0	60.0	13,767,199	182,368,211	9,755,614,179	105.6	98.1	59.3
99.3	59.7	0	63,753,315	9,470,085,858	103.1	99.3	57.5
27.5	0.3	13,767,199	118,614,896	285,528,321	468.8	69.6	1.8
100.0	0.5	0	0	73,024,900	100.0	100.0	0.4
94.8	2.4	2,057,400	18,557,063	369,374,253	101.6	94.8	2.2
100.0	0.2	0	0	16,870,800	103.5	100.0	0.1
94.5	2.2	2,057,400	18,557,063	352,503,453	101.5	94.6	2.1
98.1	2.2	0	6,758,117	345,912,418	101.4	98.2	2.1
24.7	0.0	2,057,400	11,798,946	6,591,035	103.0	32.3	0.0
100.0	3.8	0	0	617,483,002	106.8	100.0	3.8
100.0	0.0	0	0	6,387,900	186.2	100.0	0.0
98.3	100.0	19,071,728	258,612,510	16,463,988,635	106.5	98.3	100.0
99.5	99.5	157,538	86,037,119	16,142,272,655	105.1	99.3	98.0
30.4	0.5	18,914,190	172,575,391	321,715,980	331.3	63.6	2.0

付 表 4

会 計 別 款 別

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
一 般	1. 議 会 費	256,932,000	0.5	225,913,795	0.5	87.9
	2. 総 務 費	6,190,409,080	12.8	5,740,915,464	12.7	92.7
	3. 民 生 費	18,765,380,876	38.7	17,642,696,521	39.0	94.0
	4. 衛 生 費	3,881,178,540	8.0	3,583,670,118	7.9	92.3
	5. 労 働 費	45,996,000	0.1	45,738,389	0.1	99.4
	6. 農 林 水 産 業 費	1,098,856,000	2.3	981,908,255	2.2	89.4
	7. 商 工 費	1,276,515,000	2.6	1,139,193,289	2.5	89.2
	8. 土 木 費	4,067,731,027	8.4	3,587,057,834	8.0	88.2
	9. 消 防 費	1,779,993,000	3.7	1,708,300,865	3.8	96.0
	10. 教 育 費	6,324,194,000	13.0	5,840,139,861	12.9	92.3
	11. 災 害 復 旧 費	104,932,290	0.2	60,812,100	0.1	57.9
	12. 公 債 費	4,664,964,000	9.6	4,651,645,315	10.3	99.7
	13. 諸 支 出 金	3,500,000	0.0	0	0.0	0.0
	14. 予 備 費	46,927,970	0.1	0	0.0	0.0
	計	48,507,509,783	100.0	45,207,991,806	100.0	93.2
国民健康保険	1. 総 務 費	201,549,000	2.3	193,771,091	2.4	96.1
	2. 保 険 給 付 費	6,219,400,000	71.4	5,733,057,970	70.6	92.2
	3. 国民健康保険事業費納付金	2,005,250,000	23.0	2,005,247,635	24.7	100.0
	4. 保 健 事 業 費	78,252,000	0.9	62,212,496	0.8	79.5
	5. 基 金 積 立 金	117,847,000	1.4	49,999,851	0.6	42.4
	6. 諸 支 出 金	79,645,000	0.9	77,240,786	0.9	97.0
	7. 予 備 費	4,057,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	8,706,000,000	100.0	8,121,529,829	100.0	93.3
診療所 国民健康保険	1. 総 務 費	62,922,000	79.7	58,609,722	85.3	93.1
	2. 医 業 費	10,990,000	13.9	6,256,109	9.1	56.9
	3. 公 債 費	3,891,000	4.9	3,879,885	5.6	99.7
	4. 予 備 費	1,197,000	1.5	0	0.0	0.0
	計	79,000,000	100.0	68,745,716	100.0	87.0
介護保険	1. 総 務 費	225,267,000	1.9	216,134,210	1.9	95.9
	2. 保 険 給 付 費	10,645,000,000	92.4	10,329,294,466	92.5	97.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	449,241,000	3.9	418,546,985	3.8	93.2
	4. 基 金 積 立 金	99,846,000	0.9	99,631,799	0.9	99.8
	5. 諸 支 出 金	103,125,000	0.9	102,360,465	0.9	99.3
	6. 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7. 予 備 費	1,520,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	11,524,000,000	100.0	11,165,967,925	100.0	96.9

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0.0	0.0	31,018,205	1.3	12.1
0	9,807,586	0	9,807,586	1.0	0.2	439,686,030	19.1	7.1
0	125,604,942	0	125,604,942	12.6	0.7	997,079,413	43.4	5.3
0	90,326,000	0	90,326,000	9.0	2.3	207,182,422	9.0	5.4
0	0	0	0	0.0	0.0	257,611	0.0	0.6
0	39,409,000	0	39,409,000	3.9	3.6	77,538,745	3.4	7.0
0	74,880,000	0	74,880,000	7.5	5.9	62,441,711	2.7	4.9
7,900,770	319,826,253	0	327,727,023	32.8	8.0	152,946,170	6.7	3.8
0	22,553,000	0	22,553,000	2.3	1.3	49,139,135	2.1	2.7
0	283,320,000	0	283,320,000	28.3	4.5	200,734,139	8.7	3.2
0	26,084,000	0	26,084,000	2.6	24.9	18,036,190	0.8	17.2
0	0	0	0	0.0	0.0	13,318,685	0.6	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	3,500,000	0.2	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	46,927,970	2.0	100.0
7,900,770	991,810,781	0	999,711,551	100.0	2.1	2,299,806,426	100.0	4.7
0	0	0	0	-	0.0	7,777,909	1.3	3.9
0	0	0	0	-	0.0	486,342,030	83.2	7.8
0	0	0	0	-	0.0	2,365	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	16,039,504	2.8	20.5
0	0	0	0	-	0.0	67,847,149	11.6	57.6
0	0	0	0	-	0.0	2,404,214	0.4	3.0
0	0	0	0	-	0.0	4,057,000	0.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	584,470,171	100.0	6.7
0	0	0	0	-	0.0	4,312,278	42.0	6.9
0	0	0	0	-	0.0	4,733,891	46.2	43.1
0	0	0	0	-	0.0	11,115	0.1	0.3
0	0	0	0	-	0.0	1,197,000	11.7	100.0
0	0	0	0	-	0.0	10,254,284	100.0	13.0
0	0	0	0	-	0.0	9,132,790	2.5	4.1
0	0	0	0	-	0.0	315,705,534	88.2	3.0
0	0	0	0	-	0.0	30,694,015	8.6	6.8
0	0	0	0	-	0.0	214,201	0.1	0.2
0	0	0	0	-	0.0	764,535	0.2	0.7
0	0	0	0	-	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	1,520,000	0.4	100.0
0	0	0	0	-	0.0	358,032,075	100.0	3.1

付 表 4 の 1

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
公先行 用地得	1. 公共用地先行取得事業費	304,397,000	99.2	244,178,960	100.0	80.2
	2. 公 債 費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0
	3. 予 備 費	1,603,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	307,000,000	100.0	244,178,960	100.0	79.5
福祉 バス	1. 福祉バス事業費	17,751,000	93.4	16,492,463	100.0	92.9
	2. 予 備 費	1,249,000	6.6	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	16,492,463	100.0	86.8
港湾 上屋	1. 港湾施設費	504,672,000	92.1	361,943,342	89.9	71.7
	2. 公 債 費	40,633,000	7.4	40,632,062	10.1	100.0
	3. 予 備 費	2,703,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	548,008,000	100.0	402,575,404	100.0	73.5
西土 部臨 海成	1. 臨海土地造成事業費	54,068,000	4.1	48,134,822	3.7	89.0
	2. 公 債 費	1,279,538,000	95.8	1,266,771,262	96.3	99.0
	3. 予 備 費	1,394,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,335,000,000	100.0	1,314,906,084	100.0	98.5
寒海 川土 東部 臨成	1. 臨海土地造成事業費	139,483,000	33.7	116,615,392	30.0	83.6
	2. 公 債 費	272,392,000	65.8	272,391,592	70.0	100.0
	3. 予 備 費	2,125,000	0.5	0	0.0	0.0
	計	414,000,000	100.0	389,006,984	100.0	94.0
駐 車 場	1. 総 務 費	17,501,000	92.1	16,648,790	100.0	95.1
	2. 予 備 費	1,499,000	7.9	0	0.0	0.0
	計	19,000,000	100.0	16,648,790	100.0	87.6
介防 護支 予援	1. 介護予防支援事業費	120,128,000	99.3	111,851,128	100.0	93.1
	2. 予 備 費	872,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	121,000,000	100.0	111,851,128	100.0	92.4
後医 期療 高保 齡険 者	1. 総 務 費	40,910,000	2.4	39,004,609	2.5	95.3
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,635,632,000	97.5	1,518,344,184	97.5	92.8
	3. 諸 支 出 金	1,304,000	0.1	317,440	0.0	24.3
	4. 予 備 費	154,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,678,000,000	100.0	1,557,666,233	100.0	92.8
城土 山地 下造 成海	1. 臨海土地造成事業費	3,552,200,258	98.8	1,591,541,650	99.7	44.8
	2. 公 債 費	43,399,000	1.2	4,597,634	0.3	10.6
	3. 予 備 費	1,591,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,597,190,258	100.0	1,596,139,284	100.0	44.4
財管 産理 区会	1. 財産区管理会運営費	10,499,000	90.9	2,255,542	100.0	21.5
	2. 予 備 費	1,050,000	9.1	0	0.0	0.0
	計	11,549,000	100.0	2,255,542	100.0	19.5
合 計		76,866,257,041		70,215,956,148		91.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	54,831,380	0	54,831,380	100.0	18.0	5,386,660	67.4	1.8
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	12.5	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,603,000	20.1	100.0
0	54,831,380	0	54,831,380	100.0	17.9	7,989,660	100.0	2.6
0	0	0	0	-	0.0	1,258,537	50.2	7.1
0	0	0	0	-	0.0	1,249,000	49.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,507,537	100.0	13.2
0	13,288,000	0	13,288,000	100.0	2.6	129,440,658	98.0	25.7
0	0	0	0	0.0	0.0	938	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,703,000	2.0	100.0
0	13,288,000	0	13,288,000	100.0	2.4	132,144,596	100.0	24.1
0	0	0	0	-	0.0	5,933,178	29.5	11.0
0	0	0	0	-	0.0	12,766,738	63.5	1.0
0	0	0	0	-	0.0	1,394,000	7.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	20,093,916	100.0	1.5
0	0	0	0	-	0.0	22,867,608	91.5	16.4
0	0	0	0	-	0.0	408	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	2,125,000	8.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	24,993,016	100.0	6.0
0	0	0	0	-	0.0	852,210	36.2	4.9
0	0	0	0	-	0.0	1,499,000	63.8	100.0
0	0	0	0	-	0.0	2,351,210	100.0	12.4
0	0	0	0	-	0.0	8,276,872	90.5	6.9
0	0	0	0	-	0.0	872,000	9.5	100.0
0	0	0	0	-	0.0	9,148,872	100.0	7.6
0	0	0	0	-	0.0	1,905,391	1.6	4.7
0	0	0	0	-	0.0	117,287,816	97.5	7.2
0	0	0	0	-	0.0	986,560	0.8	75.7
0	0	0	0	-	0.0	154,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	120,333,767	100.0	7.2
1,960,657,120	0	0	1,960,657,120	100.0	55.2	1,488	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	38,801,366	96.1	89.4
0	0	0	0	0.0	0.0	1,591,000	3.9	100.0
1,960,657,120	0	0	1,960,657,120	100.0	54.5	40,393,854	100.0	1.1
0	0	0	0	-	0.0	8,243,458	88.7	78.5
0	0	0	0	-	0.0	1,050,000	11.3	100.0
0	0	0	0	-	0.0	9,293,458	100.0	80.5
1,968,557,890	1,059,930,161	0	3,028,488,051		3.9	3,621,812,842		4.7

付 表 5

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)
1. 報	酬	1,033,887,100	885,718,189	85.7	2.0
2. 給	料	3,432,507,000	3,382,634,736	98.5	7.5
3. 職 員 手 当 等		2,191,013,000	2,082,619,142	95.1	4.6
4. 共 済 費		1,277,033,000	1,206,472,199	94.5	2.7
5. 災 害 補 償 費		1,560,000	568,400	36.4	0.0
7. 報 償 費		643,314,455	552,262,752	85.8	1.2
8. 旅 費		60,131,258	38,389,057	63.8	0.1
9. 交 際 費		2,460,000	1,538,584	62.5	0.0
10. 需 用 費		1,651,880,426	1,517,175,857	91.8	3.4
11. 役 務 費		378,519,520	317,952,469	84.0	0.7
12. 委 託 料		5,459,826,852	5,151,542,095	94.4	11.4
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		751,595,595	705,552,780	93.9	1.6
14. 工 事 請 負 費		5,896,855,715	5,059,229,464	85.8	11.2
15. 原 材 料 費		27,846,420	23,612,713	84.8	0.0
16. 公 有 財 産 購 入 費		148,368,424	139,156,319	93.8	0.3
17. 備 品 購 入 費		496,404,789	460,897,762	92.8	1.0
18. 負担金補助及び交付金		7,559,888,636	7,021,640,601	92.9	15.5
19. 扶 助 費		6,776,817,000	6,329,527,180	93.4	14.0
20. 貸 付 金		310,900,000	294,900,000	94.9	0.6
21. 補償補填及び賠償金		179,086,836	163,971,071	91.6	0.4
22. 償還金，利子及び割引料		4,937,241,000	4,914,272,846	99.5	10.9
23. 投 資 及 び 出 資 金		82,517,000	82,517,000	100.0	0.2
24. 積 立 金		1,775,725,587	1,634,458,587	92.0	3.6
25. 寄 附 金		53,696,000	53,696,000	100.0	0.1
26. 公 課 費		5,869,200	4,964,570	84.6	0.0
27. 繰 出 金		3,325,637,000	3,182,721,433	95.7	7.0
30. 予 備 費		46,927,970	0	0.0	0.0
計		48,507,509,783	45,207,991,806	93.2	100.0

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

款 別				
1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費
93,200,496	92,141,473	254,026,490	12,475,436	0
30,778,500	758,753,350	1,080,585,110	173,368,612	0
47,156,087	468,591,082	615,751,519	95,584,473	0
36,297,983	285,930,303	358,589,284	53,481,462	0
0	568,400	0	0	0
112,370	460,990,569	54,948,661	1,014,033	244,000
4,082,870	11,821,848	5,552,833	860,184	0
293,964	1,121,228	0	0	0
1,270,151	170,855,257	190,026,871	422,056,874	0
2,792,061	185,320,320	46,376,542	8,858,021	0
2,745,752	855,581,985	1,184,809,382	1,319,177,083	0
793,196	461,715,506	19,511,686	3,047,389	0
0	194,809,075	249,693,035	593,665,200	0
0	1,866,700	517,555	103,719	0
0	21,000,000	0	0	0
0	76,964,003	14,413,779	2,092,109	0
6,365,765	510,520,134	3,906,234,443	485,282,965	494,389
0	0	6,256,422,298	24,405,288	0
0	0	0	2,400,000	45,000,000
0	0	0	0	0
0	262,627,531	0	0	0
0	0	0	0	0
0	919,161,000	265,879,000	300,414,000	0
0	0	0	48,800,000	0
24,600	575,700	256,600	583,270	0
0	0	3,139,101,433	36,000,000	0
0	0	0	0	0
225,913,795	5,740,915,464	17,642,696,521	3,583,670,118	45,738,389

付 表 5 の 1

一 般 会 計 歳 出

節別	区分	款		
		6. 農林水産業費	7. 商 工 費	8. 土 木 費
1. 報	酬	22,109,240	11,597,519	13,580,307
2. 給	料	129,802,500	97,090,240	218,227,423
3. 職 員 手 当 等		73,270,917	58,813,773	124,741,104
4. 共 済 費		41,775,337	32,119,365	70,965,466
5. 災 害 補 償 費		0	0	0
7. 報 償 費		13,940,000	1,001,867	0
8. 旅 費		364,242	457,305	744,190
9. 交 際 費		0	0	0
10. 需 用 費		20,583,672	17,620,429	224,357,537
11. 役 務 費		7,864,716	3,296,899	16,678,089
12. 委 託 料		155,065,787	99,828,377	411,236,055
13. 使 用 料 及 び 賃 借 料		30,423,096	4,857,988	33,438,252
14. 工 事 請 負 費		139,397,000	196,801,521	1,180,133,678
15. 原 材 料 費		10,618,202	196,190	7,162,230
16. 公 有 財 産 購 入 費		0	0	80,456,319
17. 備 品 購 入 費		325,630	820,731	11,150,390
18. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		224,498,516	366,474,198	934,949,423
19. 扶 助 費		0	0	0
20. 貸 付 金		0	247,500,000	0
21. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	163,971,071
22. 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料		0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金		0	0	82,517,000
24. 積 立 金		111,808,000	664,587	0
25. 寄 附 金		0	0	4,896,000
26. 公 課 費		61,400	52,300	233,300
27. 繰 出 金		0	0	7,620,000
30. 予 備 費		0	0	0
計		981,908,255	1,139,193,289	3,587,057,834

款 別・節 別 集 計 表

(単位：円)

別					
9. 消 防 費	10. 教 育 費	11. 災害復旧費	12. 公 債 費	13. 諸支出金	14. 予備費
62,423,061	324,164,167	0	0	0	0
498,542,865	395,486,136	0	0	0	0
331,147,250	267,562,937	0	0	0	0
162,277,697	165,035,302	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,572,325	12,438,927	0	0	0	0
3,023,700	11,481,885	0	0	0	0
0	123,392	0	0	0	0
87,333,690	383,071,376	0	0	0	0
14,482,395	32,283,426	0	0	0	0
48,673,871	1,068,185,833	6,237,970	0	0	0
6,143,014	122,596,243	23,026,410	0	0	0
47,855,080	2,427,714,155	29,160,720	0	0	0
174,955	586,162	2,387,000	0	0	0
0	37,700,000	0	0	0	0
297,884,070	57,247,050	0	0	0	0
138,163,292	448,657,476	0	0	0	0
0	48,699,594	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	4,651,645,315	0	0
0	0	0	0	0	0
0	36,532,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,603,600	573,800	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
1,708,300,865	5,840,139,861	60,812,100	4,651,645,315	0	0

付 表 6

一般会計自主財源及び依存財源の状況

(単位：円、%)

財 源 別 年度 区分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	15,945,109,933	33.0	16,463,988,635	35.1	△ 518,878,702	△ 3.2
	分担金及び負担金	397,338,338	0.8	431,994,015	0.9	△ 34,655,677	△ 8.0
	使用料及び手数料	521,786,840	1.1	536,376,484	1.1	△ 14,589,644	△ 2.7
	財 産 収 入	60,409,045	0.1	70,539,982	0.2	△ 10,130,937	△ 14.4
	寄 附 金	1,861,108,463	3.9	1,687,346,550	3.6	173,761,913	10.3
	繰 入 金	1,676,605,331	3.5	3,041,154,918	6.5	△ 1,364,549,587	△ 44.9
	繰 越 金	3,840,255,928	7.9	3,584,037,753	7.6	256,218,175	7.1
	諸 収 入	863,156,600	1.8	815,616,815	1.7	47,539,785	5.8
	計	25,165,770,478	52.1	26,631,055,152	56.7	△ 1,465,284,674	△ 5.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	444,078,055	0.9	417,406,444	0.9	26,671,611	6.4
	利 子 割 交 付 金	9,984,000	0.0	6,513,000	0.0	3,471,000	53.3
	配 当 割 交 付 金	95,252,000	0.2	67,938,000	0.1	27,314,000	40.2
	株式等譲渡所得割交付金	141,578,000	0.3	82,078,000	0.2	59,500,000	72.5
	法人事業税交付金	262,767,000	0.5	240,324,000	0.5	22,443,000	9.3
	地方消費税交付金	2,309,849,000	4.8	2,102,191,000	4.5	207,658,000	9.9
	ゴルフ場利用税交付金	12,343,800	0.0	12,979,260	0.0	△ 635,460	△ 4.9
	環境性能割交付金	38,667,000	0.1	35,217,248	0.1	3,449,752	9.8
	地方特例交付金	475,094,000	1.0	119,675,000	0.3	355,419,000	297.0
	地 方 交 付 税	7,195,473,000	14.9	6,889,145,000	14.7	306,328,000	4.4
	交通安全対策特別交付金	5,897,000	0.0	6,645,000	0.0	△ 748,000	△ 11.3
	国 庫 支 出 金	6,291,938,947	13.0	6,454,418,906	13.7	△ 162,479,959	△ 2.5
	県 支 出 金	2,708,287,058	5.6	2,525,946,724	5.4	182,340,334	7.2
	市 債	3,167,300,000	6.6	1,383,300,000	2.9	1,784,000,000	129.0
	自動車取得税交付金	-	-	3,955,034	0.0	△ 3,955,034	皆減
	計	23,158,508,860	47.9	20,347,732,616	43.3	2,810,776,244	13.8
合 計		48,324,279,338	100.0	46,978,787,768	100.0	1,345,491,570	2.9

付 表 7

一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円、%)

経費別 出 性質別	年度 歳	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 対 比		
		金 額 (A)	構成比 率(B)	金 額 (C)	構成比 率(D)	金 額 (A) - (C)	構成比率 (B) - (D)	増減率 ((A)-(C))/(C)
消費的経費	人 件 費	7,885,962	17.4	7,275,417	16.9	610,545	0.5	8.4
	物 件 費	5,980,175	13.2	5,417,010	12.6	563,165	0.6	10.4
	維 持 補 修 費	314,223	0.7	302,321	0.7	11,902	0.0	3.9
	扶 助 費	9,209,952	20.4	8,810,790	20.4	399,162	0.0	4.5
	補 助 費 等	3,593,259	7.9	3,925,585	9.1	△ 332,326	△ 1.2	△ 8.5
	計	26,983,571	59.6	25,731,123	59.7	1,252,448	△ 0.1	4.9
投資的経費	普通建設事業費	7,256,380	16.1	4,334,953	10.0	2,921,427	6.1	67.4
	災害復旧事業費	60,812	0.1	54,419	0.2	6,393	△ 0.1	11.7
	計	7,317,192	16.2	4,389,372	10.2	2,927,820	6.0	66.7
その他の経費	公 債 費	4,651,645	10.3	6,693,599	15.5	△ 2,041,954	△ 5.2	△ 30.5
	投資及び出資金・貸付金	294,900	0.7	294,900	0.7	0	0.0	0.0
	繰 出 金	4,326,225	9.6	4,246,073	9.8	80,152	△ 0.2	1.9
	積 立 金	1,634,459	3.6	1,783,465	4.1	△ 149,006	△ 0.5	△ 8.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計	10,907,229	24.2	13,018,037	30.1	△ 2,110,808	△ 5.9	△ 16.2
合 計		45,207,992	100.0	43,138,532	100.0	2,069,460	0.0	4.8

四国中央市基金運用状況

令和6年度 四国中央市基金運用状況審査意見

第1 準拠基準

四国中央市監査委員監査基準

第2 審査の種類

基金の運用状況審査

第3 審査の対象

令和6年度 四国中央市土地開発基金

第4 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月22日まで

第5 審査の着眼点

- 1 基金の運用状況を示す書類の計数は正確か。
- 2 基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第6 審査の実施内容

基金の運用状況を関係諸帳簿及び証拠書類について、照合調査を行い、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第7 審査の結果

設置の目的にしたがって適正に運用されており、計数はいずれも正確であることが認められた。

第8 審査の概要

1 四国中央市土地開発基金

(1) 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	200,000,000	0	200,000,000
土 地	0	0	0
合 計	200,000,000	0	200,000,000

・基金運用益 115,528 円は、一般会計へ繰り出している。

第9 審査意見

特記事項なし。